

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	長期債元金償還経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
		中事業		010010 長期債元金償還経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算											
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 9,834											
		償還金利子及び割引料 9,834 9,220											
これまでの取組内容		事業費計 9,834 9,220											
<p>市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。</p> <p>住宅新築資金等会計 市債残高 平成26年度末 24,965 千円 平成25年度末 32,117 千円 平成24年度末 39,816 千円 平成23年度末 55,081 千円 平成22年度末 73,793 千円</p>		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		回収管理組合返戻金 9,834 9,220											
		一般財源 0 0											
事業費		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)		16,453		9,220		9,834	
財源内訳		特定財源		16,453		9,220		9,834		9,834		9,220	
		一般財源		0		0		0		0		0	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)									
小事業	長期債利子支払経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
		中事業		010010 長期債利子支払経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 434								償還金利子及び割引料	434	740	
										事業費計	434	740	
事業概要		住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 平成20年度と平成22年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。											
住宅新築資金等会計 市債残高													
平成26年度末		24,965 千円											
平成25年度末		32,117 千円											
平成24年度末		39,816 千円											
平成23年度末		55,081 千円											
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
事業費		1,217	740	434									
財源内訳	特定財源	1,217	740	434									
	一般財源	0	0	0									
					財 源 の 内 容								
					国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
					その他								
					回収管理組合返戻金								
					434 740								
					0 0								

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	住宅新築資金等回収事務経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
		中事業	010015 住宅新築資金等回収事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。		事務用消耗品							10	消耗品費	10	12	
		住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金							6,422	負担金補助及び交付金	6,422	6,422	
事業概要		住宅新築資金等貸付金の回収については管理組合に任せているため、組合に対して事務費負担金の予算を計上する。また、回収業務を円滑に進めるため、事務用消耗品を購入する。											
これまでの取組内容													
事務費負担金については、奈良県内の各市町村の残債権額の割合に応じて算出している。		<p>【負担金の推移】</p> <p>平成24年度 6,457千円</p> <p>平成25年度 6,228千円</p> <p>平成26年度 6,228千円</p> <p>平成27年度 6,422千円</p>											
<p>通信運搬費</p> <p style="text-align: right;">6</p> <p style="text-align: right;">事業費計</p> <p style="text-align: right;">6,432 6,440</p>													
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	元利金返戻金 (滞納繰越分)										
		一般財源											
		事業費	26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)							6,432	4,140
財源内訳		特定財源	6,256	6,440	6,432							6,432	4,140
財源内訳		一般財源	6,256	2,300	0							0	2,300

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

(単位:千円)

区分	既存	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
事項	職員給与費等件費（一般行政経費分）													
	小事業		005005 職員給与費等											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費。 勤労の対価としての経費。 国民健康保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る人件費22人分。		給料										給料	79,595	80,061
		一般職給												
		職員手当等										職員手当等	60,236	63,489
		扶養手当											1,586	
		通勤手当											1,921	
		地域手当											8,315	
		超過勤務手当											12,117	
		特殊勤務手当											4	
		期末手当											20,250	
		勤勉手当											12,462	
管理職手当											1,620			
住居手当											1,957			
管理職員特別勤務手当											4			
事業概要		共済費										共済費	29,169	27,450
・一般職の給与費及び共済費		共済負担金											29,169	
これまでの取組内容												事業費計	169,000	171,000
一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等） H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		財源内訳										財 源 の 内 容		
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		26（決算）		27（予算）		28（予算案）								
事業費		168,366		171,000		169,000								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	168,366		171,000		169,000						169,000	171,000	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)														
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		中事業	010010 国民健康保険運営事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険事業に必要な事務的経費												窓口嘱託職員社会保険料 (1人)	338	社会保険料	338	334
												窓口嘱託職員 (1人)・臨時職員 (3人)	5,751	賃金	5,751	5,751
												国保連合会会議・研修会 (檀原市) ほか4件	144	旅費	144	143
												国民健康保険事業に要する渉外用市長交際費	50	交際費	50	50
												国民健康保険事務提要ほか法令追録代	1,279	消耗品費	1,279	1,276
												厚労省指導監査用賄	8	食糧費	8	8
												窓あき封筒 (A4三つ折)	173	印刷製本費	7,239	6,988
												国保証一括発送用連続帳票	2,592			
												その他各種帳票等印刷	4,474			
事業概要												保険証更新簡易書留郵送料	13,200	通信運搬費	19,298	19,298
国民健康保険事業の職員に係る人件費及び事務的経費												その他各郵送料	6,098			
												第三者行為求償事務手数料	2,250	手数料	41,230	44,700
												レセプトデータ処理手数料	5,217			
												レセプト二次点検手数料	10,433			
												共同電算レセプト処理手数料	6,740			
												共同電算レセパンテ処理手数料	9,331			
												その他手数料	7,259			
												療養費レセプト審査点検一式	2,500	委託料	5,956	2,716
												国保実績報告システム関連費用	216			
												番号制度システム運用委託	3,240			
これまでの取組内容												近畿都市国民健康保険協議会負担金	30	負担金補助及び交付金	58	565
郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、また郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。												その他負担金	28			
														事業費計	81,351	81,829
財源内訳		財 源 の 内 容														
												国庫支出金	財政調整交付金		14,296	2,607
												県支出金	財政調整交付金		14,322	14,550
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									地方債			
		78,040	81,829	81,351									その他			
財源内訳	特定財源	16,192	17,157	28,618									一般財源			
	一般財源	61,848	64,672	52,733										52,733	64,672	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)																																									
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費																														
		中事業	010010 国民健康保険賦課徴収事務経費																																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																													
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。		保険料調査・徴収事務研修会出席旅費										9	旅費	9	9																												
		国民健康保険事務執行文具費他										1,000	消耗品費	1,000	1,000																												
		保険料徴収事務打合せ膳										3	食糧費	3	3																												
		督促状										956	印刷製本費	9,922	9,000																												
		国民健康保険料通知書										1,232																															
		国民健康保険料通知書(口座振替)										810																															
		その他各種帳票等印刷										6,924																															
		事業概要		国保料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費										裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料										40	修繕料	40	40																
		催告書(現年分)												1,100	通信運搬費	17,804	19,073																										
		更正決定通知書												2,015																													
督促状														5,555																													
その他各郵送料														9,134																													
口座振替手数料														2,100	手数料	9,787	10,523																										
国民健康保険料収納手数料														7,682																													
取引履歴証明等発行手数料														5																													
														事業費計	38,565	39,648																											
これまでの取組内容		郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。												財 源 の 内 容																													
												財源内訳																															
												国庫支出金										財政調整交付金										287	287										
												県支出金										財政調整交付金										378	378										
												地方債																															
												その他										使用料及び手数料、一般延滞金、雑入										280	280										
												一般財源																															
												26(決算)										27(予算)										28(予算案)											
事業費												35,735										39,648										38,565											
財源内訳	特定財源											517										945										945											
	一般財源	35,218										38,703										37,620										37,620	38,703										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分		既存		(単位:千円)																						
小事業	国民健康保険料収納率向上対策経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費													
		中事業		010015 国民健康保険料収納率向上対策経費																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算												
国民健康保険料の賦課及び徴収に関し、収納率を向上させる。 国民健康保険料の賦課及び徴収に関する事業のうち、国及び県が補助対象とする収納率向上に関する事業				口座振替申込書 (収納率向上対策用)			798			印刷製本費	1,351	1,328														
				国保配布用冊子			553																			
				口座振替啓発用チラシ郵送料			2,100			通信運搬費	3,255	3,255														
				所得調査票			1,155																			
				国民健康保険収納嘱託職員報酬 (5人)			11,244			報酬	11,244	11,244														
				国民健康保険嘱託職員社会保険料 (12人)			3,787			社会保険料	3,787	3,760														
				窓口納付相談嘱託職員 (7人)			14,571			賃金	17,055	17,055														
				収納率向上対策事務補助臨時職員 (2人)			2,484																			
				所得調査データ処理委託			54			委託料	54	54														
				児童手当拠出金 (12人)			35			負担金補助及び交付金	35	35														
これまでの取組内容												事業費計	36,781	36,731												
収納率が年々上昇するよう努力して取り組んでいる。												財源内訳	財 源 の 内 容													
												国庫支出金														
												県支出金														
												地方債														
												その他														
												一般財源														
												26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)												
事業費												30,772	36,731	36,781												
財源内訳	特定財源											18,030	33,292	33,292												
	一般財源	12,742	3,439	3,489											3,489	3,439										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	国民健康保険運営協議会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費	
		中事業		010010 国民健康保険運営協議会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算												
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。														
		国民健康保険運営協議会委員報酬他	630	報酬	630	630								
		奈良県都市国保協議会出席旅費会長分他	39	旅費	39	39								
		消耗品	3	消耗品費	3	3								
		運営協議会賄 (20人)	6	食糧費	6	6								
		運営協議会開催通知及び資料送付等	9	通信運搬費	9	9								
		運営協議会開催会場借上料	5	使用料及び賃借料	5	5								
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費		奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金	30	負担金補助及び交付金	30	30								
				事業費計	722	722								
これまでの取組内容		年間2回 (8月及び2月) 開催している。												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		722												
		722												
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
事業費		463	722	722										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	463	722	722										
		722												
		722												

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)													
小事業	一般被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費		
		中事業	010010 一般被保険者療養給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い		一般被保険者療養給付費 22,516,254										負担金補助及び交付金	22,516,254	21,578,123	
事業概要		一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費													
これまでの取組内容		一般被保険者療養給付費 平成25年度 20,572,223千円 平成26年度 21,236,038千円													
												事業費計	22,516,254	21,578,123	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金										5,239,385	4,806,501	
		県支出金	財政調整交付金										836,987	825,933	
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									地方債		
		21,236,038	21,578,123	22,516,254											
財源内訳	特定財源	19,320,495	21,578,123	22,499,354	その他								16,422,982	15,945,689	
	一般財源	1,915,543	0	16,900	療養給付費交付金 前期高齢者交付金 共同事業交付金 諸収入								16,900	0	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	退職被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	15	退職被保険者等療養給付費
		中事業	010010	退職被保険者等療養給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算											
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い									900,000	負担金補助及び交付金	900,000	1,063,000	
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費													
これまでの取組内容													
退職被保険者療養給付費													
平成25年度 840,321千円 平成26年度 801,956千円													
									事業費計		900,000	1,063,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
									療養給付費交付金		649,047	742,441	
									一般財源		250,953	320,559	
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
特定財源		801,956	1,063,000	900,000									
一般財源		619,013	742,441	649,047									
財源内訳		182,943	320,559	250,953									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	一般被保険者高額療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費	
		中事業	010010 一般被保険者高額療養費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
一般被保険者にかかる高額療養費の支払い		一般被保険者高額療養費 2,800,000										負担金補助及び交付金	2,800,000	2,696,000
事業概要		一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費												
これまでの取組内容		一般被保険者高額療養費 平成25年度 2,362,188千円 平成26年度 2,502,705千円												
												事業費計	2,800,000	2,696,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金										634,427	600,466
		県支出金	財政調整交付金										104,083	103,193
		地方債												
		その他	療養給付費交付金 前期高齢者交付金										2,061,490	1,992,341
		一般財源											0	0
事業費		26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
		2,502,705	2,696,000	2,800,000										
財源内訳	特定財源	1,791,750	2,696,000	2,800,000										
	一般財源	710,955	0	0										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業 退職被保険者等高額療養費給付経費		会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	25	退職被保険者等高額療養費
		中事業	010010 退職被保険者等高額療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者にかかる高額療養費の支払い		退職被保険者高額療養費								150,000	負担金補助及び交付金	150,000	152,000
事業概要		退職被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費											
これまでの取組内容		退職被保険者高額療養費 平成25年度 121,399千円 平成26年度 124,746千円											
									事業費計	150,000		152,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		26(決算)	27(予算)								28(予算案)		
事業費		124,746	152,000								150,000		
財源内訳	特定財源	96,167	105,433								107,824		
	一般財源	28,579	46,567								42,176		
		地方債											
		その他	療養給付費交付金									107,824	105,433
		一般財源										42,176	46,567

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
		中事業	010010 一般被保険者高額介護合算療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
一般被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。		一般被保険者高額介護合算療養費							4,000	負担金補助及び交付金	4,000	2,000	
									事業費計		4,000	2,000	
事業概要		高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。											
これまでの取組内容		一般被保険者高額介護合算療養費 平成25年度 590千円 平成26年度 1,484千円											
事業費		26(決算)	27(予算)	28(予算案)	財 源 の 内 容								
財源内訳	特定財源	1,484	2,000	4,000	国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金					906	445	
	一般財源	422	0	0	県支出金	財政調整交付金					149	77	
	地方債												
財源内訳	その他	1,062	2,000	4,000	その他	療養給付費交付金 前期高齢者交付金 共同事業交付金					2,945	1,478	
	一般財源												
一般財源													
一般財源													

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	28	退職被保険者等高額介護合算療養費
		中事業	010010 退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
退職被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。		退職被保険者等高額介護合算療養費						2,500	負担金補助及び交付金	2,500	1,000		
事業概要		高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。											
これまでの取組内容		退職被保険者高額介護合算療養費 平成25年度 37千円 平成26年度 110千円											
								事業費計		2,500	1,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	療養給付費交付金								1,797	694	
		一般財源									703	306	
		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)							
事業費		110	1,000	2,500									
財源内訳	特定財源	85	694	1,797									
	一般財源	25	306	703									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	一般被保険者療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費	
		中事業	010010 一般被保険者療養費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
一般被保険者にかかる療養費の支払い		一般被保険者療養費 347,000										負担金補助及び交付金	347,000	426,000
事業概要		一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費												
これまでの取組内容		一般被保険者療養費 平成25年度 377,057千円 平成26年度 359,632千円												
												事業費計	347,000	426,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金										78,624	94,881
		県支出金	財政調整交付金										12,899	16,306
		地方債												
		その他	療養給付費交付金 前期高齢者交付金										255,477	314,813
		一般財源											0	0
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
		359,632	426,000	347,000										
財源内訳	特定財源	256,470	426,000	347,000										
	一般財源	103,162	0	0										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	一般被保険者移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
		中事業	010015	一般被保険者移送費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
一般被保険者にかかる移送費の支払い									500	負担金補助及び交付金	500	500	
事業概要		一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費											
これまでの取組内容		一般被保険者移送費給付費 平成25年度 209千円 平成26年度 0千円											
									事業費計		500	500	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金							療養給付費等負担金 財政調整交付金		114	109	
		県支出金							財政調整交付金		19	19	
		地方債											
		その他							療養給付費交付金 前期高齢者交付金		367	372	
		一般財源									0	0	
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
事業費		0	500	500									
財源内訳	特定財源		500	500									
	一般財源	0	0	0									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	退職被保険者等移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費	
		中事業 010015 退職被保険者等移送費給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
退職被保険者等にかかる移送費の支払い		退職被保険者等移送費										100	負担金補助及び交付金 100	100
事業概要		退職被保険者等にかかる療養移送費の支払いに要する経費												
これまでの取組内容		退職被保険者等移送費給付費 平成25年度 0円 平成26年度 0円												
												事業費計	100	100
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他	療養給付費交付金										73	69
		一般財源											27	31
		事業費	26(決算)	27(予算)	28(予算案)									
		0	100	100										
財源内訳	特定財源		69	73										
	一般財源	0	31	27										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費		会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料	
		中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い		診療報酬審査支払手数料 療養給付費審査手数料 71,297 療養費審査支払手数料 3,475 レセプト電算処理システム手数料 998										手数料	75,770	75,770
事業概要		各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に要する経費												
これまでの取組内容		診療報酬審査手数料												
		平成25年度 79,808千円 平成26年度 54,466千円												
												事業費計	75,770	75,770
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)								地方債		
事業費		54,466	75,770	75,770								その他		
財源内訳	特定財源											一般財源		
	一般財源	54,466	75,770	75,770									75,770	75,770

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	出産育児一時金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金	
		中事業		010010 出産育児一時金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
		節 (細節) 金 額 前年度予算												
被保険者の出産により支払う。		出産育児一時金 (330件) 138,600										負担金補助及び交付金	138,600	151,200
事業概要		被保険者が出産した場合に支給する経費												
これまでの取組内容		出産育児一時金 平成25年度 132,218千円 平成26年度 123,122千円												
												事業費計	138,600	151,200
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										138,600	151,200	
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
事業費		123,122	151,200	138,600										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	123,122	151,200	138,600										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	出産育児一時金支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
		中事業	010015	出産育児一時金支払手数料経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
被保険者の出産により支払う。		節 (細節)										金 額	前年度予算
		出産育児一時金支払手数料 (330件)								70	手数料	70	76
事業概要		被保険者が出産した場合に出産育児一時金を医療機関に直接支払うための経費											
これまでの取組内容		出産育児一時金支払手数料 平成25年度 61千円 平成26年度 57千円											
		事業費計										70	76
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										70	76
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
事業費		57	76	70									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	57	76	70									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費		
中事業		010010 葬祭費給付経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算	
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。		葬祭費負担金(480件)										14,100	負担金補助及び交付金	14,100	15,000
												事業費計		14,100	15,000
事業概要		被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費													
これまでの取組内容		葬祭費 平成25年度 13,110千円 平成26年度 13,230千円													
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		13,230	15,000	14,100	財源内訳										
財源内訳	特定財源				国庫支出金										
	一般財源	13,230	15,000	14,100	県支出金										
					地方債										
					その他										
					一般財源	14,100	15,000								

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	老人保健医療費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	20	老人保健拠出金	項	10	老人保健拠出金	目	10	老人保健医療費拠出金
		中事業	010010 老人保健医療費拠出金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
旧老人保健法による負担金		老人保健医療費拠出金							1,000	負担金補助及び交付金 1,000	1,000		
		事業概要		旧老人保健法による75歳以上の老人等の医療給付のうち国保負担分							事業費計	1,000	1,000
これまでの取組内容		老人保健拠出金 平成25年度 0円 平成26年度 0円											
事業費									26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)		
財源内訳	特定財源	0	1,000	1,000	国庫支出金	財 源 の 内 容							
	一般財源				財政調整交付金						354	355	
					地方債								
					その他								
					一般財源						37	38	
					一般財源								
					一般財源						609	609	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)												
小事業	老人保健事務費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	20	老人保健拠出金	項	10	老人保健拠出金	目	15	老人保健事務費拠出金	
		中事業	010010 老人保健事務費拠出金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費		老人保健事務費拠出金										300	負担金補助及び交付金 300	300
事業概要		旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費のうち国保負担分												
これまでの取組内容		老人保健事務費拠出金 平成25年度 185千円 平成26年度 173千円												
												事業費計	300	300
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		一般財源	173	26(決算)		300	27(予算)		300	28(予算案)		300	300	
財源内訳	特定財源													
財源内訳	一般財源	173			300							300	300	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	後期高齢者支援金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	21	後期高齢者支援金等	項	10	後期高齢者支援金等	目	10	後期高齢者支援金
		中事業		010010 後期高齢者支援金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
										節(細節)	金 額	前年度予算	
後期高齢者保険医療にかかる負担金										負担金補助及び交付金	5,150,100	4,900,000	
		後期高齢者支援金 (56,828円 93,000人)											
事業概要		後期高齢者にかかる医療費のうち自己負担分を除いた額の4割に相当する額を現役世代が賄うがその経費の国保負担分											
これまでの取組内容		後期高齢者支援金 平成25年度 4,849,660千円 平成26年度 4,864,373千円											
										事業費計	5,150,100	4,900,000	
財源内訳		財 源 の 内 容											
										国庫支出金	1,981,173	1,844,353	
										療養給付費負担金 財政調整交付金			
										県支出金	473,951	404,858	
										財政調整交付金			
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
		4,864,373	4,900,000	5,150,100									
財源内訳										地方債			
										その他	244,629	198,678	
										療養給付費交付金			
財源内訳										一般財源	2,450,347	2,452,111	
										特定財源	2,551,296	2,447,889	
										一般財源	2,313,077	2,452,111	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	後期高齢者関係事務費拠出金経費	会計	22 国民健康保険特別会計	款	21 後期高齢者支援金等	項	10 後期高齢者支援金等	目	15 後期高齢者関係事務費拠出金				
		中事業		010010 後期高齢者関係事務費拠出金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
後期高齢者支援金にかかる事務費拠出金		後期高齢者関係事務費拠出金 (3.7円 93,000人)						負担金補助及び交付金	305	305	500		
事業概要		後期高齢者支援金にかかる事務費拠出金											
これまでの取組内容		後期高齢者関係事務費拠出金 平成25年度 388千円 平成26年度 340千円											
								事業費計	305	500			
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									305	500	
		事業費		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)					
		340		500		305							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	340		500		305							

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		既存		(単位:千円)									
小事業	前期高齢者納付金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	22	前期高齢者納付金等	項	10	前期高齢者納付金等	目	10	前期高齢者納付金
中事業		010010 前期高齢者納付金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
前期高齢者にかかる医療給付費の国保負担金		前期高齢者納付金 (53円 93,000人)						負担金補助及び交付金	4,845	5,000			
事業概要		前期高齢者(65歳~74歳)にかかる医療給付費を被用者保険も含め財政調整する分の国保負担金経費											
これまでの取組内容		前期高齢者納付金 平成25年度 4,640千円 平成25年度 3,496千円											
								事業費計	4,845	5,000			
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源							4,845	5,000			
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)									
事業費		3,496	5,000	4,845									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	3,496	5,000	4,845									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	前期高齢者関係事務費拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	22	前期高齢者納付金等	項	10	前期高齢者納付金等	目	15	前期高齢者関係事務費拠出金	
		中事業	010010 前期高齢者関係事務費拠出金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
前期高齢者交付金にかかる事務費拠出金		前期高齢者関係事務費拠出金 (3.7円 93,000人)										負担金補助及び交付金	323	500
事業概要		前期高齢者交付金にかかる事務費拠出金												
これまでの取組内容		前期高齢者関係事務費拠出金 平成25年度 388千円 平成26年度 340千円												
												事業費計	323	500
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											323	500
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
事業費		340	500	323										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	340	500	323										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	高額医療費共同事業拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	10	高額医療費共同事業拠出金
		中事業	010010 高額医療費共同事業拠出金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
高額医療費による保険者の財政運営の不安定を緩和するための共同事業拠出金		高額医療費共同事業拠出金経費							負担金補助及び交付金	860,000	865,000		
		860,000											
事業概要		高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため奈良県国民健康保険団体連合会を主体として実施される高額医療費共同事業に対する拠出金経費											
これまでの取組内容		高額医療費共同事業拠出金 平成25年度 754,572千円 平成26年度 766,664千円											
									事業費計	860,000	865,000		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		高額医療費共同事業負担金							215,000	216,250			
		県支出金											
		高額医療費共同事業負担金							215,000	216,250			
事業費		26(決算)	766,664	27(予算)	865,000	28(予算案)	860,000						
財源内訳	特定財源	383,332	432,500	430,000									
	一般財源	383,332	432,500	430,000	一般財源			430,000	432,500				

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)													
小事業	保険財政共同安定化事業拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	12	保険財政共同安定化事業拠出金		
		中事業	010010 保険財政共同安定化事業拠出金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
県下の保険者間の医療費の平準化及び広域化を図るための拠出金		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 保険財政共同安定化事業拠出金 8,208,000 </div>										負担金補助及び交付金	8,208,000	7,971,000	
事業概要		県下の保険者間の医療費の平準化及び広域化を図るため国民健康保険団体連合会を主体とする保険財政共同安定化事業拠出金													
これまでの取組内容		保険財政共同安定化事業拠出金 平成25年度 3,172,775千円 平成26年度 3,299,299千円													
												事業費計	8,208,000	7,971,000	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											8,208,000	7,971,000	
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
事業費		3,299,299	7,971,000	8,208,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	3,299,299	7,971,000	8,208,000											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費													
		会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金	
		中事業	010010 年金受給権者リスト作成費拠出金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
年金受給権者リスト作成経費拠出金		その他共同事業拠出金 30										負担金補助及び交付金	30	30
事業概要		年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費												
これまでの取組内容		年金受給者リスト作成費拠出金 平成25年度 10千円 平成26年度 8千円												
												事業費計	30	30
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
			26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)								30	30
事業費			8	30	30									
財源内訳	特定財源													
	一般財源		8	30	30								30	30

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	国民健康保険検診事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費		
		中事業	010010 国民健康保険検診事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業の頭部MRI検査の負担金		健康事業経費													
		受診案内郵送料										82	通信運搬費	82	82
		頭部MRI検査委託 (15,000円 900件)										13,500	委託料	13,500	13,500
事業概要		国民健康保険事業の頭部MRI検査に要する経費													
これまでの取組内容		頭部MRI検査受診者 平成25年度 717人 平成26年度 516人													
												印刷製本費	98		
												事業費計	13,582	13,680	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											13,582	13,680	
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
事業費		7,685	13,680	13,582											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	7,685	13,680	13,582											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	国民健康保険趣旨普及経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費	
		中事業		010010 国民健康保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
		節 (細節) 金 額 前年度予算												
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保		趣旨普及費												
		ポケットティッシュ	54	消耗品費	54	54								
		パンフレット	277	印刷製本費	277	277								
		レセプト提供手数料	130	手数料	130	0								
		アナウンス業務委託 レセプト調査業務	432 7,422	委託料	7,854	0								
事業概要		国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費												
これまでの取組内容		配布用のティッシュ及びエイズ知識普及用パンフレットの作成												
		広告料 324 負担金補助及び交付金 5,000 事業費計 8,315 5,655												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳 国庫支出金 財政調整負担金 5,186 277 県支出金 5,000												
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
事業費		180	5,655	8,315										
財源内訳	特定財源	180	5,277	5,186										
	一般財源	0	378	3,129										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)													
小事業	国民健康保険医療費通知経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費		
		中事業	010015 国民健康保険医療費通知経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減		趣旨普及費													
		医療費通知用はがき										4,278	印刷製本費	4,278	5,735
		医療費通知発送料										12,471	郵送料	12,471	12,471
		医療機関マスタデータ作成料 後発医薬品普及促進通知手数料										49 4,718	手数料	4,767	4,598
事業概要															
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。また医療費適正化対策の一環として、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担額の差額について通知し後発医薬品の利用を勧奨している。															
これまでの取組内容															
年々増加する医療費の削減に努めるため、年6回にわたり医療費差額を通知している。															
												事業費計	21,516	22,804	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金	財政調整負担金										4,278	4,277	
		県支出金	財政調整負担金										14,850	14,850	
		地方債													
		その他													
		一般財源											2,388	3,677	
		事業費	26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
			18,282	22,804	21,516										
財源内訳	特定財源	14,603	19,127	19,128											
	一般財源	3,679	3,677	2,388											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	50	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	国民健康保険財政調整基金積立金	
		中事業		010010 国民健康保険財政調整基金積立経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
		節 (細節) 金 額 前年度予算												
国民健康保険財政調整基金への積立														
		国民健康保険財政調整基金積立金												
		財政調整基金預金利子 1,000 積立金 1,000 1,000												
事業概要														
国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費														
これまでの取組内容														
国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。														
		事業費計 1,000 1,000												
財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他 財産収入 1,000 1,000												
		一般財源 0 0												
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
		694	1,000	1,000										
財源内訳														
特定財源		694	1,000	1,000										
一般財源		0	0	0										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	利子支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子		
		中事業		010010 利子支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子		一時借入金利子										15,000	償還金利子及び割引料	15,000	15,000
												事業費計		15,000	15,000
事業概要		医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子													
これまでの取組内容		平成25年度2回、平成26年度2回にわたり借入を行った。													
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										15,000	15,000		
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
事業費		4,946	15,000	15,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	4,946	15,000	15,000											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	一般被保険者保険料還付支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	10	一般被保険者保険料還付金
		中事業	010010 一般被保険者保険料還付支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
一般被保険者にかかる保険料の還付金		保険料過誤納金還付金							30,000	<small>償還金科目及び割引料</small> 30,000	30,000		
事業概要		一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費											
これまでの取組内容		保険料還付金 平成25年度 20,195千円 平成26年度 21,438千円											
									事業費計	30,000	30,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	雑入							4,000	4,000		
		一般財源								26,000	26,000		
		事業費	26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)								
		21,438	30,000	30,000									
財源内訳	特定財源		4,000	4,000									
	一般財源	21,438	26,000	26,000									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)												
小事業	退職被保険者保険料還付支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	15	退職被保険者等保険料還付金	
		中事業	010010 退職被保険者等保険料還付支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
退職被保険者にかかる保険料の還付金		保険料過誤納金還付金										1,000	1,000	1,000
												償還金科子及び割引料		
事業概要														
退職被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費														
これまでの取組内容														
保険料還付金														
平成25年度												57千円		
平成25年度												210千円		
												事業費計	1,000	1,000
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										1,000	1,000	
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
事業費		210	1,000	1,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	210	1,000	1,000										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	国民健康保険償還金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	20	償還金		
		中事業	010010 国民健康保険償還金												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険特別会計の国庫金等の超過交付分の精算		返還金										10,000	償還金科子及び割引料 10,000	10,000	10,000
事業概要		国民健康保険特別会計の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を精算する経費													
これまでの取組内容		各年度の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を返還している。													
												事業費計	10,000	10,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											10,000	10,000	
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
事業費		359,845	10,000	10,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	359,845	10,000	10,000											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	特定保健指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業	010015 特定保健指導事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防をはかる。 国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。		臨時職員事務（月3日×7カ月）		145	賃金	145	145						
		積極的支援 医師（3クラス×1回）		90	報償費	180	210						
		その他の報償費		90									
		日本公衆衛生学会全国会（大阪市・3日間）		7	旅費	41	99						
		その他研修会・学会		34									
		保健指導勸奨用冊子		405	消耗品費	1,173	1,175						
		その他消耗品		768									
		生活習慣病対策研修会講師用水（9本）		1	食糧費	1	2						
		保健指導用封筒		47	印刷製本費	159	159						
		その他の印刷物		112									
自己血糖測定器専用ストリップ（50本×3箱）		15	医薬材料費	21	21								
自己血糖測定器穿刺針（25本×6箱）		4											
アルコール綿（3箱）		2											
積極的支援教室連絡（165人×4回）		61	通信運搬費	660	662								
その他の発送物		599											
これまでの取組内容		パソコン等リース料		313	使用料及び賃借料	313	361						
平成26年度保健指導動機付け支援終了率 4.2% 積極的支援終了率 4.4%		積極的支援（国保連合会負担金 50人分）		1,335	負担金補助及び交付金	4,515	4,951						
		動機付け支援（国保連合会負担金 300人分）		2,910									
		その他の負担金		270									
					事業費計	7,208	7,785						
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	特定健康診査等負担金				1,561	1,571					
		県支出金	特定健康診査等負担金				1,561	1,571					
		26（決算）	27（予算）	28（予算案）									
事業費		2,325	7,785	7,208									
財源内訳	特定財源	373	3,142	3,122									
	一般財源	1,952	4,643	4,086				4,086 4,643					

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	職員給与費等件費（投資的経費等）	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか
		小事業	005005 職員給与費等										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費。 勤労の対価としての経費。 土地区画整理事業特別会計・西大寺南地区土地区画整理事業費、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る人件費15人分。		給料						給料	63,683	62,886			
		一般職給						63,683					
		職員手当等							職員手当等	42,424	49,341		
		扶養手当						2,613					
		通勤手当						1,766					
		地域手当						7,041					
		超過勤務手当						781					
		期末手当						17,557					
		勤勉手当						10,375					
		管理職手当						1,800					
住居手当						487							
管理職員特別勤務手当						4							
事業概要		共済費						共済費	22,893	21,773			
・一般職の給与費及び共済費		共済負担金						22,893					
これまでの取組内容								事業費計	129,000	134,000			
一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等） H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
事業費		26（決算）	27（予算）	28（予算案）									
		124,529	134,000	129,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	124,529	134,000	129,000	一般財源		129,000	134,000					

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)										
小事業	長期債元金償還経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金	
		中事業		010010 長期債元金償還経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 693,797										償還金利子及び割引料	693,797	767,928
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金など(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。												
土地区画整理事業会計 市債残高 平成26年度末 5,532,740 千円 平成25年度末 5,982,550 千円 平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円 平成22年度末 6,892,609 千円												事業費計	693,797	767,928
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他	保留地処分金収入										30,000	
		一般財源											663,797	767,928
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
事業費		797,911	767,928	693,797										
財源内訳	特定財源	1,812		30,000										
	一般財源	796,099	767,928	663,797										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	長期債利子支払経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		中事業		010010 長期債利子支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
		節 (細 節)												
		金 額												
		前年度予算												
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 47,703												
		償還金利子及び割引料 47,703												
		前年度予算 62,072												
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。												
土地区画整理事業会計 市債残高 平成26年度末 5,532,740 千円 平成25年度末 5,982,550 千円 平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円		事業費計 47,703												
		前年度予算 62,072												
財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		47,703 62,072												
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
		69,584	62,072	47,703										
財源内訳														
		特定財源												
		一般財源												
		69,584	62,072	47,703										
		47,703 62,072												

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	
小事業	J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業 (旧都市再生)	中事業	010030	J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。また、28年度は5年任期の審議会委員選挙を実施する。</p> <p>施行面積 A = 14.6ha 都市計画道路築造 L = 1,169m 区画道路築造 L = 3,681m 公園整備 A = 4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。</p> <p>事業概要 J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化を防ぐため、J R 奈良駅付近連続立交差事業と連携し、都市計画道路をはじめとする都市基盤施設の一体的整備を行い、防災性・利便性を向上させ、宅地の利用増進を図り、良好な市街地環境・居住環境を創造する。</p> <p>これまでの取組内容 地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 34.7% (27年末見込) 宅地 A = 57,226㎡ 都市計画道路 L = 457m 区画道路 L = 1,984m</p>		整備工事 雨水管布設 L = 126m	10,000	工事請負費	10,000	10,000								
		建物移転補償 3件	77,000	補償補填及び交付金	77,000	41,000								
		委託 建物調査委託 2件 出来形確認測量委託 選挙人名簿作成	2,000 700 3,000	委託料	5,700	2,000								
		発掘調査 A = 540㎡	10,000	発掘調査	10,000	0								
		審議会等経費 審議会 (2回)、評価員会 (4回)	300	報酬 旅費	266 34	266 34								
		事務費	1,200	使用料及び賃借料	889	865								
				消耗品費	221	350								
				印刷製本費	30	70								
				燃料費	30	60								
				原材料費	15	20								
		通信運搬費	10	20										
		旅費	5	15										
		事業費計	104,200	54,700										
財源内訳		財 源 の 内 容												
国庫支出金		社会資本整備総合交付金										34,333	17,766	
県支出金														
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
事業費		130,961	54,700	104,200									69,800	36,900
財源内訳	特定財源	130,951	54,666	104,133										
	一般財源	10	34	67									67	34

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

区分		投資		(単位:千円)											
小事業	J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業 (旧地域活力)			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費
				中事業	010030 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算					
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。また、28年度は5年任期の審議会委員選挙を実施する。</p> <p>施行面積 A = 14.6ha 都市計画道路築造 L = 1,169m 区画道路築造 L = 3,681m 公園整備 A = 4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。</p> <p>事業概要</p> <p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化を防ぐため、J R 奈良駅付近連続立体交差事業と連携し、都市計画道路をはじめとする都市基盤施設の一体的整備を行い、防災性・利便性を向上させ、宅地の利用増進を図り、良好な市街地環境・居住環境を創造する。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 34.7% 宅地 A = 57,226㎡ (27年末見込) 都市計画道路 L = 457m 区画道路 L = 1,984m</p>				整備工事		工事請負費	1,000	0							
				側溝整備 L = 29m	1,000										
				建物移転補償 1件	110,000	補償補填及び交付金	110,000	32,000							
				事務費	200	消耗品費	125	170							
						燃料費	40	50							
						印刷製本費	10	30							
						修繕料	10	20							
						通信運搬費	10	20							
						旅費	5	10							
												事業費計	111,200	32,300	
財源内訳				財 源 の 内 容											
				国庫支出金	社会資本整備総合交付金				61,050	17,600					
				県支出金											
				地方債					50,100	14,700					
				その他											
				一般財源					50	0					
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
		22,400	32,300	111,200											
財源内訳	特定財源	22,307	32,300	111,150											
	一般財源	93	0	50											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	
小事業	J R 奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業													
		中事業	015010 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。また、28年度は5年任期の審議会委員選挙を実施する。</p> <p>施行面積 A = 14.6ha 都市計画道路築造 L = 1,169m 区画道路築造 L = 3,681m 公園整備 A = 4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。</p> <p style="background-color: #e0f0e0;">事業概要</p> <p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化を防ぐため、J R 奈良駅付近連続立交差事業と連携し、都市計画道路をはじめとする都市基盤施設の一体的整備を行い、防災性・利便性を向上させ、宅地の利用増進を図り、良好な市街地環境・居住環境を創造する。</p> <p style="background-color: #e0f0e0;">これまでの取組内容</p> <p>地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 34.7% 宅地 A = 57,226㎡ (27年末見込) 都市計画道路 L = 457m 区画道路 L = 1,984m</p>		整備工事	工事請負費	22,000	3,150									
		雨水管布設 L = 3m												
		ポンプ施設移設工 一式												
		宅地整地工 A = 1,463㎡												
		補償	補償補填及び賠償金	21,500	28,000									
		使用収益停止補償												
		委託	委託料	2,350	1,500									
		建物再積算業務委託												
		仮換地変更修正業務委託												
		負担金	負担金補助及び交付金	200	0									
ガス工事負担金														
事務費	手数料	670	700											
一般事務費	消耗品費	280	360											
選挙諸費用	燃料費	50	60											
	備品購入費	60	60											
	修繕料	20	50											
	その他経費	270	120											
		事業費計	47,400	34,000										
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債	47,400	34,000										
		その他												
		一般財源												
		特定財源												
		一般財源												
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
事業費		43,739	34,000	47,400										
財源内訳	特定財源	42,900	34,000	47,400										
	一般財源	839	0	0										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	
小事業	J R 奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業	中事業	015015 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。また、28年度は5年任期の審議会委員選挙を実施する。</p> <p>施行面積 A = 14.6ha 都市計画道路築造 L = 1,169m 区画道路築造 L = 3,681m 公園整備 A = 4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。</p>		委託		草刈 (2回刈り) A = 36,080㎡		5,850		委託料		5,850		5,600		
		事務費		事務所管理経費		1,890		光熱水費		1,447		1,446		
		事務費		事務費		260		消耗品費		172		149		
								通信運搬費		166		226		
								修繕料		120		197		
								保険料		120		110		
								燃料費		57		62		
								報償費		20		35		
								手数料		20		20		
								原材料費		20		20		
						旅費		5		70				
						負担金補助及び交付金		0		44				
						その他経費		3		21				
						事業費計		8,000		8,000				
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。		国庫支出金												
進捗率 34.7% 宅地 A = 57,226㎡ (27年末見込) 都市計画道路 L = 457m 区画道路 L = 1,984m		県支出金												
事業費		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)		地方債						
特定財源		7,727		8,000		8,000		その他						
一般財源		7,727		8,000		8,000		一般財源		8,000		8,000		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資		会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	
小事業	西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業														
		中事業		010035 西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により、都市計画道路をはじめとして区画道路・公園その他の公共施設の整備、及び宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。		補償補填及び賠償金										補償補填及び賠償金	77,500	1,060,000	
		工作物移転補償 5,500													
		公共補償(西大寺駅駅舎補償) 72,000													
		工事請負費 区画道路整備工 L=70m 25,000										工事請負費	45,000	95,000	
		整地工 A=600㎡ 20,000													
		委託料 権利調書等補正業務委託 8,000										委託料	14,500	23,000	
		分筆作業委託 6,500													
		その他経費 (発掘調査、審議会、一般事務費) 6,000										その他経費	6,000	11,000	
		<債務負担行為設定:西大寺駅自由通路整備及び駅舎補償> 平成28年度~平成32年度 限度額 4,675,000 千円													
		事業概要												事業費計	143,000
■事業年度		昭和63年度 ~ 平成29年度													
■全体事業															
施行面積 A = 30ha 都市計画道路 L = 1,737m 区画道路 L = 7,532m 駅前広場 A = 5,700㎡ 公園整備 A = 9,030㎡ (6カ所) 宅地整備 A = 20ha															
これまでの取組内容		地権者と合意形成を諮りながら、建物等移転補償を行い、道路整備や公園整備並びに宅地などの整備を実施した。 ・事業進捗率 面積ベース88%													
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										社会資本整備総合交付金	77,165	651,915	
		県支出金													
		地方債										65,800	537,000		
		その他													
		一般財源										35	85		
		26(決算)		27(予算)		28(予算案)									
事業費		1,585		1,189,000		143,000									
財源内訳	特定財源	1,554		1,188,915		142,965									
	一般財源	31		85		35									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	
小事業	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業	中事業	015015	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により、都市計画道路をはじめとして区画道路・公園その他の公共施設の整備、及び宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。		委託料										委託料	25,900	78,800
		実施計画変更業務委託										7,000		
		直接施工業務委託 1件										5,000		
		駅前広場トイレ設計委託										2,000		
		建物等補償鑑定調査委 3件										2,500		
		建物等補償再鑑定委託 4件										2,000		
		その他維持管理経費										7,400		
		工事請負費										工事請負費	28,900	18,400
		上下水敷設L=30~150m										12,000		
		公園施設整備工										10,000		
雨水排水設備工、構造物撤去工、道路補修工										6,900				
事業概要		補償費										補償補填及び賠償金	85,500	193,400
■事業年度 昭和63年度 ~ 平成29年度		工作物等移転補償 2件										15,000		
■全体事業		営業補償										41,400		
施行面積 A = 30ha		供給施設移設補償										20,000		
都市計画道路 L = 1,737m		使用収益停止補償										9,100		
区画道路 L = 7,532m		その他経費										9,400	9,400	
駅前広場 A = 5,700㎡		事業費計										149,700	300,000	
公園整備 A = 9,030㎡ (6カ所)														
宅地整備 A = 20ha		財源内訳										財 源 の 内 容		
これまでの取組内容		国庫支出金												
地権者と合意形成を諮りながら、建物等移転補償を行い、道路整備や公園整備並びに宅地などの整備を実施した。		県支出金												
・事業進捗率 面積ベース88%		地方債										131,000	251,700	
		その他												
		一般財源										18,700	48,300	
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
事業費		115,554	300,000	149,700										
財源内訳	特定財源	115,500	251,700	131,000										
	一般財源	54	48,300	18,700										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)										
小事業	長期債元金償還経費	会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金	
		中事業		010010 長期債元金償還経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 222,262										償還金利子及び割引料	222,262	268,244
												事業費計	222,262	268,244
事業概要		市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。												
市街地再開発事業会計 市債残高 平成26年度末 1,103,507 千円 平成25年度末 1,425,266 千円 平成24年度末 1,744,051 千円 平成23年度末 2,060,187 千円 平成22年度末 2,372,297 千円														
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		321,759	268,244	222,262	国庫支出金									
財源内訳					県支出金									
特定財源					地方債									
一般財源		321,759	268,244	222,262	その他									
					一般財源									
													222,262	268,244

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	長期債利子支払経費	会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		中事業		010010 長期債利子支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
		節 (細節) 金 額 前年度予算												
市街地再開発事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 11,138												
		償還金利子及び割引料 11,138 15,556												
事業概要		市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。												
<p style="margin-left: 20px;">市街地再開発事業会計 市債残高</p> <p>平成26年度末 1,103,507 千円</p> <p>平成25年度末 1,425,266 千円</p> <p>平成24年度末 1,744,051 千円</p> <p>平成23年度末 2,060,187 千円</p>		事業費計 11,138 15,556												
財源内訳		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		11,138 15,556												
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
		22,322	15,556	11,138										
財源内訳														
		特定財源												
		一般財源												
		22,322	15,556	11,138										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	長期債元金償還経費	会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金		
		中事業	010010 長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
公共用地取得事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。 公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。		長期債元金償還金 312,427										償還金利子及び割引料	312,427	312,427	
												事業費計	312,427	312,427	
事業概要		公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。													
これまでの取組内容															
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 公共用地取得事業会計 市債残高 平成26年度末 923,230 千円 平成25年度末 1,235,656 千円 平成24年度末 1,548,082 千円 平成23年度末 1,956,455 千円 平成22年度末 2,331,682 千円		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											312,427	312,427	
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)											
事業費		312,426	312,427	312,427											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	312,426	312,427	312,427										312,427	312,427

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)																			
小事業	長期債利子支払経費			会計	34	公共用地取得事業特別会計			款	70	公債費		項	10	公債費		目	15	利子				
				中事業	010010 長期債利子支払経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎																			
公共用地取得事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				節 (細節)										金 額	前年度予算								
				長期債利子										9,973	償還金利子及び割引料	9,973	15,973						
事業概要				事業費計										9,973	15,973								
公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																							
これまでの取組内容				財 源 の 内 容										9,973	15,973								
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																							
<p style="margin: 0;">公共用地取得事業会計 市債残高</p> <p style="margin: 0;">平成26年度末 923,230 千円</p> <p style="margin: 0;">平成25年度末 1,235,656 千円</p> <p style="margin: 0;">平成24年度末 1,548,082 千円</p> <p style="margin: 0;">平成23年度末 1,956,455 千円</p> <p style="margin: 0;">平成22年度末 2,331,682 千円</p>				財源内訳										9,973	15,973								
26 (決算)				27 (予算)				28 (予算案)				国庫支出金										9,973	15,973
事業費				21,822	15,973	9,973	県支出金										9,973	15,973					
財源内訳				地方債										9,973	15,973								
特定財源				その他										9,973	15,973								
一般財源				一般財源										9,973	15,973								

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)									
小事業	長期債元金償還経費	会計	40	駐車場事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
		中事業		010010		長期債元金償還経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
駐車場事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 160,044								償還金利子及び割引料	160,044	201,003	
事業概要		駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 駐車場事業会計 市債残高 平成26年度末 448,662 千円 平成25年度末 662,467 千円 平成24年度末 876,676 千円 平成23年度末 1,085,017 千円 平成22年度末 1,287,656 千円											
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		26(決算)		27(予算)		28(予算案)		国庫支出金					
事業費		213,805	201,003			160,044	地方債						
財源内訳	特定財源	2,872					その他						
	一般財源	210,933	201,003			160,044	一般財源				160,044	201,003	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	長期債利子支払経費	会計	40	駐車場事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		中事業	010010 長期債利子支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
駐車場事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子										償還金利子及び割引料	4,956	9,897
事業概要		駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 駐車場事業会計 市債残高 平成26年度末 448,662 千円 平成25年度末 662,467 千円 平成24年度末 876,676 千円 平成23年度末 1,085,017 千円 平成22年度末 1,287,656 千円												
		財 源 の 内 容											事業費計	
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											4,956	9,897
		26(決算)		27(予算)		28(予算案)								
事業費		15,566	9,897	4,956										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	15,566	9,897	4,956										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	JR奈良駅駐車場管理経費	会計	40	駐車場事業特別会計	款	10	駐車場事業費	項	10	駐車場費	目	10	駐車場管理費	
		中事業		010010 JR奈良駅駐車場管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算												
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された経費 JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。		電気代	22,126	光熱水費	22,426	22,405								
		水道料金	300											
		駐車場施設修繕料	2,000	修繕料	2,000	2,000								
		損害保険料	500	保険料	500	450								
		JR奈良駅駐車場管理業務委託	60,936	委託料	60,936	60,936								
		JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金	11,386	負担金補助及び交付金	16,592	16,759								
		JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	5,206											
		消費税	500	公課費	500	450								
						事業費計	102,954	103,000						
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容										
通常の営業時は利用状況により駐車場地下2階分を閉鎖するとともに、駐車場内の照明をまびき消灯することで光熱水費の経費削減に努めている。		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)								
		事業費		98,611	103,000	102,954	地方債							
		財源内訳		特定財源		98,611	100,586	100,586	その他		JR奈良駅駐車場使用料・電気使用料収入		100,586	100,586
				一般財源		0	2,414	2,368	一般財源				2,368	2,414

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分		新規等		(単位:千円)									
小事業	JR奈良駅駐車場管理経費	会計	40	駐車場事業特別会計	款	10	駐車場事業費	項	10	駐車場費	目	10	駐車場管理費
		中事業	010010	JR奈良駅駐車場管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
<p>「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的としてJR奈良駅西口地下駐車場は設置された。</p> <p>JR奈良駅西口地下駐車場と一体整備されたJR奈良駅再開発ビルは、供用開始から17年経過しており、JR奈良駅西口地下駐車場も含めて一帯で運用されている防災盤（防災設備をコントロールする設備）の部品の調達ができない状況にある。</p> <p>防災盤は災害対応に不可欠な設備であり、再開発ビルは、ホテルの宿泊者等多くの利用者があり、故障による影響が大きいことから、防災盤を更新する必要がある。このことから、平成28年度から2年計画で防災盤の更新を実施する。</p>		JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金 （自動火災報知設備受信機・中継基盤等更新費用）								負担金補助及び交付金	19,546		
										事業概要	<p>JR奈良駅前地下駐車場と一体整備されたJR奈良駅再開発ビルは、供用を開始してから17年経過しており、防災盤（防災設備をコントロールする設備）の部品の調達ができない状況にある。</p> <p>防災盤は災害対応に不可欠な設備であり、再開発ビルは、ホテルの宿泊者等多くの利用者があり、故障による影響が大きいことから、防災盤を更新する必要がある。</p> <p>このことから、平成28年度から2年計画で防災盤の更新を実施し、地下駐車場が負担すべき負担割合に応じた金額を特別修繕負担金として負担するものである。</p>		
これまでの取組内容													
		財源内訳								財 源 の 内 容			
										国庫支出金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源			
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
事業費		0	0	19,546									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	0	19,546									
										19,546	0		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	既存	(単位:千円)																															
事項	職員給与費等件費（一般行政経費分）	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費																				
		小事業	005005 職員給与費等																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費。 勤労の対価としての経費。 介護保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る件費37人分。		給料										給料	141,234	138,410																			
		一般職給																															
		職員手当等										職員手当等																					
		扶養手当																				2,834											
		通勤手当																				3,903											
		地域手当																				14,934											
		超過勤務手当																				12,329											
		期末手当																				37,432											
		勤勉手当																				22,926											
		管理職手当																				5,559											
住居手当																				2,321													
管理職員特別勤務手当																				4													
事業概要		共済費										共済費										49,524	47,469										
												共済負担金																				49,524	
これまでの取組内容		一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等） H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し										事業費計										293,000	285,000										
事業費												財源内訳										財 源 の 内 容											
												国庫支出金																					
												県支出金																					
財源内訳												地方債																					
												その他																					
財源内訳												一般財源																				293,000	285,000
												特定財源																					
												26（決算）	27（予算）	28（予算案）																			
												263,803	285,000	293,000																			
		263,803	285,000	293,000																													

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)																												
小事業	介護予防健診事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費																	
		中事業	010010	介護予防健診事業経費																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																												
要介護認定を受けていない高齢者を対象に、日常生活で必要となる機能（生活機能）の評価を行い、加齢に伴う生活機能の低下がみられる人に対し、状態に応じた介護予防事業を行うことで高齢者が介護を必要としない状態の維持を図る。		臨時職員（事務）賃金（40日）	276	賃金	276	276																								
		事務用消耗品	28	消耗品費	28	27																								
要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる者（二次予防事業対象者）を本人の自己評価による基本チェックリストにより選定し、介護予防教室への参加勧奨などを行う。 【見込】 基本チェックリスト対象 約45,650 人 約38,500 世帯 基本チェックリスト返送 約32,000 人 二次予防事業対象者 約8,000 人 二次予防事業参加者 約600 人		基本チェックリスト送付用封筒（40,000件）	173	印刷製本費	1,222	1,075																								
		結果通知電算帳票（8,500枚）	147																											
その他各種帳票等印刷	902																													
これまでの取組内容 平成20年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> </tr> <tr> <td>基本チェックリスト対象者</td> <td>77,743人</td> <td>79,858人</td> <td>43,583人</td> </tr> <tr> <td>基本チェックリスト返送者</td> <td>57,332人</td> <td>56,302人</td> <td>31,055人</td> </tr> <tr> <td>二次予防事業対象者</td> <td>14,318人</td> <td>14,038人</td> <td>7,764人</td> </tr> <tr> <td>生活機能評価受診者数</td> <td>2,267人</td> <td>廃止</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>15.8%</td> <td>廃止</td> <td>廃止</td> </tr> </table>			(H25)	(H26)	(H27)	基本チェックリスト対象者	77,743人	79,858人	43,583人	基本チェックリスト返送者	57,332人	56,302人	31,055人	二次予防事業対象者	14,318人	14,038人	7,764人	生活機能評価受診者数	2,267人	廃止	廃止	受診率	15.8%	廃止	廃止	基本チェックリスト送付用郵便料（38,500件）	1,964	通信運搬費	5,412	5,406
			(H25)	(H26)	(H27)																									
基本チェックリスト対象者	77,743人	79,858人	43,583人																											
基本チェックリスト返送者	57,332人	56,302人	31,055人																											
二次予防事業対象者	14,318人	14,038人	7,764人																											
生活機能評価受診者数	2,267人	廃止	廃止																											
受診率	15.8%	廃止	廃止																											
		基本チェックリスト送付用受取人払（32,000件）	3,040																											
		チェックリスト結果通知郵便料（8,000件）	408																											
		介護予防健診データ入力事業委託	571	委託料	1,129	1,462																								
		基本チェックリスト入力（33,000件） 医師意見書作成委託（50人）	558																											
		事業費計			8,067	8,246																								
財源内訳		財 源 の 内 容																												
財源内訳	特定財源	国庫支出金	介護予防事業費交付金			2,016	2,061																							
		県支出金	介護予防事業費交付金			1,008	1,030																							
事業費		26（決算）	27（予算）	28（予算案）																										
		10,988	8,246	8,067	地方債																									
		7,306	5,399	5,282	その他																									
		3,682	2,847	2,785	一般財源	2,258	2,308																							
					2,785	2,847																								

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	実態把握調査等事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費		
		中事業	010015 実態把握調査等事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
生活機能が低下している恐れのある高齢者を早期に把握するとともに、関係機関との連携を通じた二次予防事業の対象者の把握を行う。		特定高齢者把握事業委託 (1型 2カ所) 7,240 (2型 2カ所) 9,108 (3型 5カ所) 27,370 (4型 1カ所) 6,408 (5型 1カ所) 7,313 (債務負担行為設定) 平成28年度～平成33年度 限度額 297,000千円										委託料	57,439	55,614	
												事業概要		地域包括支援センターに委託し、基本チェックリスト未返送者に対して、訪問等を行い、安否確認及び実態把握を行う。	
これまでの取組内容		基本チェックリスト未返送者に対して、地域包括支援センター職員が訪問等を行い、安否確認及び実態把握を行った。													
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	介護予防事業費交付金										14,359	13,903	
		県支出金	介護予防事業費交付金										7,179	6,951	
事業費		26(決算)	27(予算)	28(予算案)									地方債		
		51,370	55,614	57,439									その他		
財源内訳	特定財源	34,160	36,425	37,620									一般財源	16,082	15,571
	一般財源	17,210	19,189	19,819									一般財源	19,819	19,189

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																																			
小事業	介護予防普及啓発経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費																								
		中事業	010060 介護予防普及啓発経費																																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																							
市民に対して、介護予防に関する知識を普及啓発し介護予防に取り組む動機づけと、市民がいつまでも住み慣れた地域でいきいきと健康に暮らすことを目指す。		講師報償費(1回×30地区)										240	報償費	240	320																						
		事務用消耗品										119	消耗品費	119	119																						
		啓発パンフレット(2,000部)										120	印刷製本費	120	120																						
		郵便切手代(1,115自治会)										173	通信運搬費	173	101																						
		介護予防教室運営事業委託											委託料	882	492																						
		運動習慣づくり推進員協議会 (58回)										232																									
		奈良県歯科衛生士会 (19回)										152																									
		奈良県栄養士会 (16回)										128																									
		体操指導委託 (41回)										370																									
		会場借上料(10回×20カ所)										20	使用料及び賃借料	20	20																						
事業概要		運動・口腔機能や栄養状態の向上及び認知症予防等についての講座を各分野の専門家を講師とし、地域住民・団体と連携を図り講座を開催する。																																			
【見込】		運動 30回 口腔 19回 栄養 16回 認知 33回 体操 58回																																			
開催数		114回																																			
これまでの取組内容		平成22年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】																																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催数(延参加者数)</td> <td>94回 (2348人)</td> <td>64回 (1402人)</td> <td>83回 (1850人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(内訳)</td> <td>運動</td> <td>22回</td> <td>22回</td> <td>29回</td> </tr> <tr> <td>口腔</td> <td>17回</td> <td>10回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>栄養</td> <td>11回</td> <td>13回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>認知</td> <td>55回</td> <td>17回</td> <td>31回</td> </tr> <tr> <td>口腔、栄養、認知症と併用実施</td> <td>体操</td> <td>39回</td> <td>29回</td> <td>31回</td> </tr> </tbody> </table>				H25	H26	H27	開催数(延参加者数)	94回 (2348人)	64回 (1402人)	83回 (1850人)	(内訳)	運動	22回	22回	29回	口腔	17回	10回	14回	栄養	11回	13回	10回	認知	55回	17回	31回	口腔、栄養、認知症と併用実施	体操	39回	29回	31回			
	H25	H26	H27																																		
開催数(延参加者数)	94回 (2348人)	64回 (1402人)	83回 (1850人)																																		
(内訳)	運動	22回	22回	29回																																	
	口腔	17回	10回	14回																																	
	栄養	11回	13回	10回																																	
	認知	55回	17回	31回																																	
口腔、栄養、認知症と併用実施	体操	39回	29回	31回																																	
		事業費	26(決算)	27(予算)	28(予算案)	財 源 の 内 容																															
		事業費	826	1,172	1,554	財 源 の 内 容																															
財源内訳	特定財源	548	767	1,018	国庫支出金						388	293																									
	一般財源	介護予防事業費交付金						194	146																												
		地域支援事業支援交付金						436	328																												
		一般財源	278	405	536	一般財源						536	405																								

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	生活管理指導員派遣事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費
		中事業	010065	生活管理指導員派遣事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
対人関係が成立しない等、いわゆる社会適応が困難な者に対して、日常生活に対する指導又は支援を行い、基本的な生活習慣を身につけるにより、要介護状態への進行を防止する。		事務用消耗品						3	消耗品費	3	3		
		郵便料 決定通知送付用 委託等事務連絡用						19	通信運搬費	19	19		
		生活管理指導員派遣事業委託						3,158	委託料	3,158	4,033		
事業概要		基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して、生活管理指導員を派遣して日常生活に対する指導又は支援を行う。											
これまでの取組内容		平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり											
		実績	(H24)	(H25)	(H26)								
		延派遣世帯数	513 回	400 回	302 回								
		派遣時間	1,938 時間	1,360 時間	1,007 時間								
								事業費計	3,180	4,055			
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									1,013		
		県支出金									506		
		事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)	地方債						
		2,314	4,055	3,180									
財源内訳	特定財源	1,538	2,654	その他						1,135			
	一般財源	776	1,401	3,180	一般財源			3,180	1,401				

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	生活管理指導短期宿泊事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費
		中事業	010070	生活管理指導短期宿泊事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
要介護認定において「非該当」と判定された高齢者で、基本的な生活習慣が欠如している高齢者等を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、日常生活に対して指導又は支援を行い、基本的な生活習慣の確立を図り、要介護状態への進行を防止する。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		事務用消耗品							5	消耗品費	5	5	
		郵便料							1	通信運搬費	1	1	
		生活管理指導員短期宿泊事業委託							192	委託料	192	192	
事業概要													
養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導及び管理を行う。													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績は以下のとおり									事業費計	198	198		
実績		(H24)	(H25)	(H26)									
利用人数		6 人	10 人	4 人									
利用延人数		85 日	58 日	21 日									
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金									49		
		県支出金									24		
		地方債											
		その他									55		
		一般財源									198		
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
事業費		80	198	198									
財源内訳	特定財源	53	128										
	一般財源	27	70	198									
									198	70			

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		既存		(単位:千円)											
小事業	総合事業費精算金経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費		
		中事業		010090 総合事業費精算金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
住所地利権者の総合事業利用料		通所介護・訪問介護サービス利用料										14,000	負担金補助及び交付金	14,000	14,000
事業概要		65歳以上の要介護認定以外の住所地特例者が住所地で総合事業を利用した際の利用料を負担する。													
これまでの取組内容		平成27年度該当者 1人 (H28.1月時点)													
												事業費計	14,000	14,000	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		介護予防事業費交付金										3,500	3,500		
		県支出金													
		介護予防事業費交付金										1,750	1,750		
		地方債													
		その他													
		地域支援事業支援交付金										3,920	3,920		
		一般財源													
		地域支援事業支援交付金										4,830	4,830		
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
		0	14,000	14,000											
財源内訳	特定財源		9,170	9,170											
	一般財源	0	4,830	4,830											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	権利擁護事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010020 権利擁護事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や法定後見制度市長申立て等の支援を行う。		社会保険料					435	社会保険料	435	435			
		賃金 (1人) 交通費 (1人)					2,644 88	賃金	2,732	2,820			
		児童手当拠出金					4	負担金補助及び交付金	4	4			
								事業費計	3,171	3,259			
事業概要		社会福祉士を非常勤嘱託職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における法定後見制度市長申立て等の専門的な業務を行う。											
これまでの取組内容		平成22年度より嘱託職員 (社会福祉士) を1人雇用											
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		2,436	3,259	3,171	財源内訳								
財源内訳	特定財源	1,443	1,906	1,854	国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					1,236	1,271	
	一般財源	993	1,353	1,317	県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					618	635	
					地方債								
					その他								
					一般財源						1,317	1,353	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	高齢者虐待防止事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010025	高齢者虐待防止事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、関係機関との連携を図る。		講師報償費(1人)						30	報償費	30	30		
		消耗品						25	消耗品費	25	25		
		リーフレット						152	印刷製本費	152	182		
		郵便料(10人×3回)						5	通信運搬費	5	3		
事業概要		奈良市高齢者虐待防止対策協議会の設置、運営を行う。											
これまでの取組内容		平成24年度に「高齢者虐待防止対策協議会」を立ち上げた。											
								事業費計	212	240			
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金									82	93
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金									41	46
事業費		26(決算)	27(予算)	28(予算案)						地方債			
		92	240	212									
財源内訳	特定財源	54	139	123	その他								
	一般財源	38	101	89	一般財源					89	101		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																														
小事業	ケアマネジャー活動等支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																			
		中事業	010035 ケアマネジャー活動等支援事業経費																													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																		
地域包括支援センター職員やケアマネジャーの資質を向上し、高齢者が要介護状態等となっても尊厳が保持され得る限り住み慣れた地域や家庭で自立した生活を送ることができるよう支援することを目的としている。		研修講師報償費 [包括職員研修講師報償費 90 多職種連携研修会講師報償費 30 検討会委員報償費 100										報償費	220	90																		
		資料コピー代										6	消耗品費	6	188																	
		講師賄										1	食糧費	1	0																	
事業概要		地域包括支援センター包括的業務専任職員、介護予防専任職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に研修会等を実施する。																														
これまでの取組内容		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研修会開催実績</th> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>2回</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>2回</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1回</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2回</td> <td>393人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2回</td> <td>150人</td> </tr> </tbody> </table> (予定)										研修会開催実績	開催回数	参加人数	H23	2回	237人	H24	2回	90人	H25	1回	49人	H26	2回	393人	H27	2回	150人	旅費		94
研修会開催実績	開催回数	参加人数																														
H23	2回	237人																														
H24	2回	90人																														
H25	1回	49人																														
H26	2回	393人																														
H27	2回	150人																														
												通信運搬費		47																		
												印刷製本費		71																		
												事業費計	227	490																		
		財 源 の 内 容																														
		国庫支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		88	191																	
		県支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		44	95																	
事業費		26(決算)		27(予算)		28(予算案)		地方債																								
				230		490																										
財源内訳		特定財源		135		286		その他																								
								一般財源																								
				95		204						95	204																			

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	地域包括支援センター運営協議会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010040 地域包括支援センター運営協議会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保の確認、その他支援センターの円滑かつ適正な運営を図る。									委員報償費 (14人×2回)	280	280	420	
									事務用消耗品	12	12	12	
									会議用膳	6	6	6	
									案内通知郵送料 (16人×3回)	6	6	6	
事業概要		保健、医療、福祉関係者及び被保険者代表、学識経験者等を構成員とし、支援センターの設置、運営、人員等に関することを協議する運営協議会を開催する。											
これまでの取組内容		過去5年間の運営協議会開催実績 H23 H24 H25 H26 H27 2回 2回 2回 1回 2回 (予定)											
									事業費計	304	444		
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金							包括的支援事業・任意事業費交付金		118	173	
		県支出金							包括的支援事業・任意事業費交付金		59	86	
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)		地方債							
財源内訳		特定財源		一般財源		その他		一般財源					
		3	444	304									
		1	259	177									
		2	185	127				127	185				

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																						
小事業	権利擁護相談事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費											
		中事業	010045 権利擁護相談事業経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算													
当課職員及び包括支援センター職員が、高齢者虐待や困難ケースなどの事案で、迅速且つ適切な対応により、高齢者福祉の向上を図るため、特に法律的な解釈・対応が必要な際には弁護士に専門的法律相談を行う。		弁護士相談委託(5回)							80	委託料	80	54												
									事業費計		80	54												
事業概要		奈良弁護士会に権利擁護関係を専門とする弁護士を依頼し、面接または電話による相談に応じてもらう。																						
これまでの取組内容		弁護士相談の実績は以下のとおり																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>4件</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2件</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0件</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2件</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0件</td></tr> </tbody> </table>												実績	H22	4件	H23	2件	H24	0件	H25	2件	H26	0件
	実績																							
H22	4件																							
H23	2件																							
H24	0件																							
H25	2件																							
H26	0件																							
		財源内訳	財 源 の 内 容																					
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金																					
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金																					
		地方債																						
		その他																						
		一般財源																						
事業費		26(決算)	27(予算)	28(予算案)																				
		0	54	80																				
財源内訳	特定財源		31	46																				
	一般財源	0	23	34																				
					34	23																		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)																																						
小事業	認知症対策事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																											
		中事業	015020 認知症対策事業経費																																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																										
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることを目的として、認知症に関する基本的な知識を持ち、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを養成する。		コピー代 コピー用紙等 115 サポーター育成事業消耗品 [教材費(送料含む)(2,400部) 260 オレンジリング(送料のみ)(5回) 5 副読本(300部) 27										消耗品費	407	316																										
事業概要		地域の住民組織や企業、団体、学校関係者からの依頼を受け、キャラバン・メイト(認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法を伝える講師)の派遣を行う。																																						
これまでの取組内容		認知症サポーター養成講座開催実績 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>25回開催</td><td>1,342人</td></tr> <tr><td>H22</td><td>21回開催</td><td>970人</td></tr> <tr><td>H23</td><td>25回開催</td><td>829人</td></tr> <tr><td>H24</td><td>22回開催</td><td>700人</td></tr> <tr><td>H25</td><td>49回開催</td><td>1,470人</td></tr> <tr><td>H26</td><td>83回開催</td><td>2,177人</td></tr> <tr><td>H27</td><td>73回開催</td><td>3,331人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>298回開催</td><td>10,819人</td></tr> </tbody> </table> H28.1月末現在													開催回数	参加者数	H21	25回開催	1,342人	H22	21回開催	970人	H23	25回開催	829人	H24	22回開催	700人	H25	49回開催	1,470人	H26	83回開催	2,177人	H27	73回開催	3,331人	合計	298回開催	10,819人
	開催回数	参加者数																																						
H21	25回開催	1,342人																																						
H22	21回開催	970人																																						
H23	25回開催	829人																																						
H24	22回開催	700人																																						
H25	49回開催	1,470人																																						
H26	83回開催	2,177人																																						
H27	73回開催	3,331人																																						
合計	298回開催	10,819人																																						
		財源内訳										財 源 の 内 容																												
		国庫支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		158	123																									
		県支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		79	61																									
		地方債																																						
		その他																																						
		一般財源												170	132																									
事業費		26(決算)		27(予算)		28(予算案)																																		
		197		316		407																																		
財源内訳	特定財源	115		184		237																																		
	一般財源	82		132		170																																		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																	
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費						
		中事業	015025 要介護者紙おむつ等支給事業経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算								
在宅で寝たきり等の要介護者に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することにより、家族の身体的及び経済的負担の軽減を図る。 利用者から現状の固定された商品の支給ではなく、選択性の意向や相談もある上に、入札参加業者の減少により現状体制では事業継続が困難となっているため、カタログ制に移行する。これにより、利用者及び介護者の利便性が高まる他、事務負担の軽減にも繋がる。		事務用消耗品	9	消耗品費	9	9													
		切手代 通知郵送料 新規決定通知郵送料	82	通信運搬費	82	36													
		紙おむつ等	10,235	扶助費	10,235	9,077													
		紙おむつ支給管理変更委託	4,083	委託料	4,083	0													
事業概要		在宅で寝たきり等の要介護者に対し、カタログより紙おむつ等の介護用品を選択させ、給付する。 支給要件(①②③のいずれの条件にも該当する人) ① 市内で在宅の方。(入院、入所中の方は除く。) ② 介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③ 本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方																	
これまでの取組内容		平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績</td> <td style="width: 15%;">(H24)</td> <td style="width: 15%;">(H25)</td> <td style="width: 15%;">(H26)</td> </tr> <tr> <td>支給実人数</td> <td style="text-align: center;">245 人</td> <td style="text-align: center;">212 人</td> <td style="text-align: center;">230 人</td> </tr> </table>										実績	(H24)	(H25)	(H26)	支給実人数	245 人	212 人	230 人
実績	(H24)	(H25)	(H26)																
支給実人数	245 人	212 人	230 人																
									事業費計	14,409	9,122								
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金							5,619	3,557								
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金							2,809	1,778								
		地方債																	
		その他																	
		一般財源								5,981	3,787								
		事業費		7,483	9,122	14,409													
財源内訳	特定財源	4,432	5,335	8,428															
	一般財源	3,051	3,787	5,981															

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	成年後見制度利用支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015035 成年後見制度利用支援事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
判断能力が不十分で、身寄りのない認知症高齢者の権利擁護を図る。		郵便切手 (申立用) (15件)					63	通信運搬費	80	84			
		郵便切手 (調査用) (200枚)					17						
		鑑定手数料 (3件)					150	手数料	282	282			
		申立手数料 (15枚)					12						
登録手数料 (15枚)					39								
診断書作成料 (15件)					81								
		施設在所者 (13人)					2,808	扶助費	4,488	4,488			
		在宅者 (5人)					1,680						
事業概要		高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の市長申立てを行う。また、報酬助成を行う。											
これまでの取組内容													
過去3年間の実績は以下のとおり										事業費計	4,850	4,854	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金									1,891	1,893
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金									945	946
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)	地方債								
		2,283	4,854	4,850	その他								
財源内訳	特定財源	1,351	2,839	2,836	一般財源								
	一般財源	932	2,015	2,014							2,014	2,015	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位:千円)

区分	既存										
小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15		
							包括的支援事業・任意事業費	目	10		
		中事業	015040	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣することにより、高齢者の居住の安定と社会福祉の増進に資する。		シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託						4,188	委託料	4,188	4,188
								事業費計		4,188	4,188
事業概要		シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。									
これまでの取組内容		平成10年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり									
実績		(H24)	(H25)	(H26)							
生活相談員配置数		2カ所	2カ所	2カ所							
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)							
事業費		4,188	4,188	4,188							
財源内訳	特定財源	2,481	2,449	2,449							
	一般財源	1,707	1,739	1,739							
財源内訳					財 源 の 内 容						
					国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金		1,633	1,633		
					県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金		816	816		
					地方債						
					その他						
					一般財源			1,739	1,739		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																								
小事業	在宅高齢者配食サービス事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費													
		中事業	015050 要援護在宅高齢者配食サービス事業経費																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算																
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否の確認を行う。		臨時職員賃金 (事務)	1,239					賃金	1,239	1,239																
		事務用消耗品	9					消耗品費	9	9																
		印刷製本費	9					印刷製本費	9	9																
		切手代 新規決定通知、新規協議用及び調査用郵送料	57					通信運搬費	57	57																
事業概要	在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施する。		要援護者在宅高齢者配食サービス委託	39,200					委託料	39,200	46,200															
これまでの取組内容			平成12年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(H24)</td> <td style="width: 15%;">(H25)</td> <td style="width: 15%;">(H26)</td> </tr> <tr> <td>配食数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">120,232 食</td> <td style="text-align: center;">99,568 食</td> <td style="text-align: center;">85,745 食</td> </tr> <tr> <td>月平均利用者</td> <td></td> <td style="text-align: center;">688 人</td> <td style="text-align: center;">572 人</td> <td style="text-align: center;">493 人</td> </tr> </table>											実績		(H24)	(H25)	(H26)	配食数		120,232 食	99,568 食	85,745 食	月平均利用者		688 人
実績		(H24)	(H25)	(H26)																						
配食数		120,232 食	99,568 食	85,745 食																						
月平均利用者		688 人	572 人	493 人																						
								事業費計	40,514	47,514																
		財 源 の 内 容																								
		国庫支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		15,800	18,530															
		県支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		7,900	9,265															
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)																						
		31,110	47,514	40,514	地方債																					
財源内訳		特定財源			18,432	27,795	23,700	その他																		
		一般財源			12,678	19,719	16,814	一般財源																		
					16,814						16,814	19,719														

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																		
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費							
		中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算											
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に随時（24時間、365日）対応することにより高齢者の安全確保を行う。		委託先調査旅費	7	旅費	7	7														
		コピー用紙	6	消耗品費	6	6														
		封筒	3	印刷製本費	3	3														
		郵送料新規分 電話代	21 33	通信運搬費	54	54														
		受信センター委託	6,108	委託料	6,108	6,752														
事業概要							事業費計	6,178	6,822											
これまでの取組内容		平成21年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績</td> <td style="width: 15%;">(H24)</td> <td style="width: 15%;">(H25)</td> <td style="width: 15%;">(H26)</td> </tr> <tr> <td>年度末設置台数</td> <td style="text-align: center;">432 台</td> <td style="text-align: center;">404 台</td> <td style="text-align: center;">364 台</td> </tr> </table>											実績	(H24)	(H25)	(H26)	年度末設置台数	432 台	404 台	364 台
実績	(H24)	(H25)	(H26)																	
年度末設置台数	432 台	404 台	364 台																	
		財源内訳	財 源 の 内 容																	
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					2,409	2,660											
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					1,204	1,330											
事業費		26 (決算)	5,529	27 (予算)	6,822	28 (予算案)	6,178													
財源内訳	特定財源	3,274	3,990	3,613	地方債															
	一般財源	2,255	2,832	2,565	一般財源	2,565	2,832													

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	認知症相談事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015060 認知症相談事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
認知症に関する知識の普及を行ったり認知症患者の家族からの相談を受け、認知症患者やその家族が住みなれた地域での生活を継続できるよう支援する。		認知症相談事業委託 [市民相談窓口(46回) 460 西部会館相談室(47回) 470]						委託料	930	900			
									事業費計	930	900		
事業概要		認知症患者を介護した経験を持つ「認知症の人と家族の会」に依頼し、面接または電話による相談を行う。											
これまでの取組内容		毎週月曜日、「市民相談窓口」にて、認知症の人と家族の会会員による相談を行った。さらに平成27年度より、毎週木曜日に西部会館相談室でも実施											
		開催回数		相談件数									
		平成23年度	47	99									
		平成24年度	44	117									
		平成25年度	43	156									
		平成26年度	44	176									
		平成27年度	75	145	(平成28年1月末現在)								
		26(決算)		27(予算)		28(予算案)							
事業費		440		900		930							
財源内訳	特定財源	259		526		543							
	一般財源	181		374		387							
								財 源 の 内 容					
								国庫支出金					
								包括的支援事業・任意事業費交付金					
								県支出金					
								包括的支援事業・任意事業費交付金					
								地方債					
								その他					
								一般財源					
								387					
								374					

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位:千円)

区分	既存		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																						
小事業	認知症施策総合推進事業経費																																			
中事業	015065 認知症施策総合推進事業経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算																									
認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る。		認知症施策総合推進事業委託							5,600	委託料	5,600	5,600																								
		事業概要		認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する事業を実施する。又、認知症の人を支援する関係者との連携を図る。																																
これまでの取組内容		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>354件</td> <td>1,510件</td> <td>1,384件</td> <td>1,192件</td> </tr> <tr> <td>認知症サポート医の相談窓口開設回数</td> <td>4回</td> <td>8回</td> <td>10回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>研修開催回数</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>認知症家族支援教室開催回数</td> <td>—</td> <td>5回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> </table>											23年度	24年度	25年度	26年度	相談対応件数	354件	1,510件	1,384件	1,192件	認知症サポート医の相談窓口開設回数	4回	8回	10回	2回	研修開催回数	1回	3回	3回	2回	認知症家族支援教室開催回数	—	5回	3回	3回
	23年度	24年度	25年度	26年度																																
相談対応件数	354件	1,510件	1,384件	1,192件																																
認知症サポート医の相談窓口開設回数	4回	8回	10回	2回																																
研修開催回数	1回	3回	3回	2回																																
認知症家族支援教室開催回数	—	5回	3回	3回																																
									事業費計		5,600	5,600																								
財源内訳		財 源 の 内 容																																		
国庫支出金		包括的支援事業・任意事業費費交付金										2,184	2,184																							
県支出金		包括的支援事業・任意事業費費交付金										1,092	1,092																							
事業費		26(決算)	27(予算)	28(予算案)								地方債																								
		5,600	5,600	5,600								その他																								
財源内訳	特定財源	3,318	3,276	3,276								一般財源																								
	一般財源	2,282	2,324	2,324									2,324	2,324																						

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)											
小事業	徘徊対策事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015070 徘徊対策事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
認知症を原因とした高齢者の行方不明事案が問題となっている中、今後 も高齢者人口の増加に伴い、認知症有病者も増加し、一層高齢者の行方不 明問題が深刻となっている。この問題に対処するため、認知症の方が住み 慣れた地域で安心した生活ができるよう、万が一の行方不明問題に備え て、認知症高齢者等の見守りネットワークを構築し、地域包括支援セン ターや福祉事業所等との協力体制を構築する。		事務用消耗品		消耗品費		50		150					
		コピー代 (12,500枚) 24 コピー用紙 (5箱) 6 テプラカートリッジ (10個) 11 インクカートリッジ (1個) 9											
		見守りQRコードシール		印刷製本費		341		0					
事業概要		GPS登録料 (50人)		委託料		508		1,134					
これまでの取組内容		平成27年9月より、安心・安全“なら”見守りネットワークを実施 登録者数 39人 QRコードシール利用者 39人 GPS利用者 6人 協力機関 129件 (H28.1月末現在)											
		事業費計											
				899		1,284							
		財源内訳 財 源 の 内 容											
		国庫支出金		包括的支援事業・任意事業費交付金		351		500					
		県支出金		包括的支援事業・任意事業費交付金		175		250					
事業費		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)							
		0		1,284		899							
財源内訳		特定財源		750		526							
		一般財源		534		373		534					
		0		534		373		534					

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)													
小事業	認知症初期集中支援チーム事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
		中事業	015080 認知症初期集中支援チーム事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。		委員報償費 (7人×3回)										210	報償費	210	50
		会議用消耗品										26	消耗品費	26	0
		会議用膳 (7人×3回)										3	食糧費	3	1
		郵送料 (7人×3回)										3	通信運搬費	3	2
		認知症初期集中支援チーム設置										5,020	委託料	5,020	6,800
事業概要		複数の専門職が認知症の疑われる人、認知症とその家族を訪問（アウトリーチ）し認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い自立生活のサポートを行う。										66	旅費	66	
これまでの取組内容		平成27年8月より実施										事業費計		5,262	6,919
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		2,052	2,698
		県支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		1,026	1,349
事業費		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)		地方債							
		0		6,919		5,262									
財源内訳	特定財源			4,047		3,078		その他							
	一般財源	0		2,872		2,184		一般財源		2,184		2,872			

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	介護保険事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	010010 介護保険事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険制度の円滑な運営を図る。		第三者行為研修会										2	旅費	22	51
		初任者研修会										9			
介護保険制度の円滑な運営を図る。		市町村介護保険担当会議										2			
		市町村介護保険担当課長会議										5			
		奈良県国保連合会幹事会										4			
		書籍購入費										10	消耗品費	532	923
		コピー代										182			
コピー用紙										111					
のびるファイル										18					
給付関係各種申請・証明用紙										30					
事業概要 被保険者証の発行、給付費の支給決定等に係る事務を行なう。		電算連続帳票										75			
		パソコンカートリッジインク										50			
事業概要 被保険者証の発行、給付費の支給決定等に係る事務を行なう。		スキャナ保守用消耗品										56			
		啓発用小冊子										140	印刷製本費	1,714	1,156
		窓開き封筒										811			
		各種減額認定証										28			
		負担割合証										10			
		負担割合証外部発注プリント代										519			
		被保険者証										206			
被保険者証発送用郵便料										2,450	通信運搬費	6,496			
これまでの取組内容 市内特別郵便の対象となるように郵便物を分類するとともに、窓開き封筒を他の経費と同時入札することで印刷製本の削減に取り組んできた。		高額介護サービス費勧奨通知郵便料											224		
		給付費支給(不支給)決定通知郵便料											3,228		
		負担限度額認定証等発送用郵便料											594		
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料										9	使用料及び賃借料	9	13
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		26(決算)										27(予算)		28(予算案)	
事業費		5,039		7,974		8,773		地方債							
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	5,039	7,974	8,773	一般財源					8,773	7,974				

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 新規等		(単位:千円)													
小事業	社会保障・税番号制度対応経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	010010 介護保険事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、介護長寿システムのプログラム改修(平成28年対応分)を行なう。		介護保険システム番号制度対応業務委託 (平成28年度対応)										5,317	委託料	5,317	12,000
事業概要		社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、介護長寿システムのプログラム改修(平成28年対応分)を行なう。													
これまでの取組内容		これまで社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に向けて実施された庁内研修会等には全て出席するとともに、介護保険事務に係る影響を洗い出す作業など、総務課主導のもと制度を円滑に導入できるよう取組んできた。今後は、同制度導入に向けた介護長寿システムのプログラム変更委託などの対応を進めてゆく。													
												事業費計	5,317	12,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											5,317	12,000	
		事業費	26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
		0	12,000	5,317											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	12,000	5,317								5,317	12,000		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位:千円)

区分	既存										
小事業	介護保険趣旨普及経費	会計	43 介護保険特別会計	款	10 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費		
		中事業	015010 介護保険趣旨普及経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
介護保険の趣旨普及および啓発を図る。		ポスターパンフレット等印刷費					印刷製本費	216	216	216	
事業概要											
制度説明用のパンフレットを作成する。											
これまでの取組内容		介護保険制度について窓口でパンフレットを示しながら説明を行ってきた。									
							事業費計	216	216		
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)	地方債						
事業費		212	216	216	その他						
財源内訳	特定財源				一般財源						
	一般財源	212	216	216		216	216				

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位:千円)

区分	既存			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	介護保険事業計画作成委員会経費			中事業	020010 介護保険事業計画作成委員会経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
奈良市高齢者保健福祉推進協議会を運営する。				介護保険事業計画作成委員会委員謝礼						120	報償費	120	120		
				作成委員会賄						2	食糧費	2	2		
事業概要				介護保険事業計画の進捗報告及び見直しのため、奈良市高齢者保健福祉推進協議会を開催し専門家の意見を聴取する。											
これまでの取組内容															
3年を一期に奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、その計画に基づく介護保険事業の進捗状況の報告を行なって専門家の意見を聴取してきた。										事業費計	122	122			
				財源内訳				財 源 の 内 容							
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											
										122	122				
				26(決算)		27(予算)		28(予算案)							
事業費				406	122	122									
財源内訳	特定財源														
	一般財源			406	122	122									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業 地域密着型サービス運営委員会経費		会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	025010 地域密着型サービス運営委員会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
介護保険法に基づく地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため奈良市地域密着型サービス運営委員会が設置されている。サービス事業者の指定等に係る協議を行うために必要な委員会である。		地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(12人)						120	報償費	120	120		
		委員会賄						2	食糧費	2	2		
事業概要		地域密着型サービス事業の指定や指定基準等に関する意見を14人の委員で構成された委員から聴取するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。											
これまでの取組内容											年間3回程度開催し、地域密着型サービスに関する意見を聴取している。		
									事業費計	122	122		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		26(決算)	27(予算)								28(予算案)		
事業費		92	122								122		
財源内訳	特定財源												
	一般財源	92	122								122	122	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
		中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良県国民健康保険団体連合会に対して、奈良県下の介護保険者が共同で分担金を負担する。		奈良県国民健康保険連合会負担金 [保険者割 400 被保険者数割 (102,116人) 4,085]											
		節(細節)	金 額	前年度予算									
事業概要		市町村の委託を受け、国保連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理を行うための経費を負担する。											
これまでの取組内容		介護給付費適正化の観点から、介護報酬の不正請求を防止するため標準システムを活用してきた。											
		事業費計											
		4,485	4,367										
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		4,485	4,367										
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
事業費		2,100	4,367	4,485									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	2,100	4,367	4,485									
		4,485	4,367	4,485									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	介護認定審査会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
		中事業	010010		介護認定審査会経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
要介護認定の審査・判定と介護認定審査会の運営事務の効率化を図るため、介護認定事務を委託 審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に発送、審査会からの結果を受け被保険者に通知するなどの事務 高齢者人口が増加するとともに、要介護・要支援に係る申請件数も増えると予測されることから、効率的で充実したサービスを行う民間事業者に介護認定事務を委託している。		介護認定審査会委員報酬 (100人、596回)						33,376	報酬	33,376	39,760		
		審査会事務局嘱託職員分 (4人、12カ月)						1,270	共済費	1,270	0		
		非常勤嘱託賃金 (事務) (4人、12カ月)						7,344	賃金	8,040	0		
		交通費						696					
		介護認定審査会資料等コピー代						522	消耗品費	1,119	316		
		コピー用紙						271					
		認定用パソコンカートリッジインク						251					
		まち付封筒						32					
		審査会事務用消耗品						43					
		認定結果通知等送付用窓あき封筒						269	印刷製本費	317	288		
		審査会資料送付用封筒 (角2)						15					
		資格者証						33					
		介護認定更新通知・介護認定結果延期通知						1,288	通信運搬費	4,056	4,069		
		要介護認定結果通知						1,730					
		要介護認定審査会委員報酬支払等通知						84					
介護認定審査会資料送付						954							
介護認定業務委託						41,304	委託料	41,304	50,914				
これまでの取組内容		介護認定事務を民間委託したことにより、職員の削減・人件費を削減						109	使用料及び賃借料	109	109		
		発送物の封入を工夫し、通信運搬費の削減に取り組んでいる。						13	負担金補助及び交付金	13	0		
							食糧費		230				
							事業費計	89,604	95,686				
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他						雑入	640	630			
		一般財源								88,964	95,056		
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
		90,035	95,686	89,604									
財源内訳	特定財源	590	630	640									
	一般財源	89,445	95,056	88,964									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	認定調査等経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費		
		中事業 010010 認定調査等経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費 公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図る。												50	報償費	50	75
												6	旅費	6	34
												27	消耗品費	133	212
												89			
												17			
												80	印刷製本費	704	670
												49			
												410			
												160			
												5			
										2,532	通信運搬費	8,328	7,927		
										2,532					
										42					
										2,532					
										690					
										94,678	手数料	94,678	90,045		
										39,383	委託料	101,258	102,459		
										57,375					
										4,500					
										10	負担金補助及び交付金	10	10		
												事業費計	205,167	201,432	
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
新規等の認定調査を市職員から事務受託法人である奈良市社会福祉協議会に委託をし職員の削減・人件費を削減 認定調査員対象の研修会を実施し知識の共有に努めてきた。		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		26(決算)	27(予算)									28(予算案)			
事業費		207,497	201,432									205,167			
財源内訳	特定財源														
	一般財源	207,497	201,432									205,167	205,167	201,432	

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	居宅介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		010010 居宅介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節)											
これまでの取組内容		金 額											
事業費計		前年度予算											
要介護度1～5と認定された方を対象に「居宅サービス」の提供を行う。 要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき在宅で利用するサービスとして訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所介護などの通所サービス、短期入所サービスを提供する。		居宅介護サービス給付費 12,300,000 負担金補助及び交付金 12,300,000										12,004,109	
事業費計												12,300,000	12,004,109
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金		介護給付費負担金 2,390,931 調整交付金 442,800										2,833,731	2,743,432
県支出金		介護給付費負担金										1,606,569	1,568,445
地方債													
その他		支払基金交付金										3,444,000	3,361,151
一般財源												4,415,700	4,331,081
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
		11,285,990	12,004,109	12,300,000									
財源内訳	特定財源	7,327,551	7,673,028	7,884,300									
	一般財源	3,958,439	4,331,081	4,415,700									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業 地域密着型介護サービス給付経費		会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	013010 地域密着型介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
要介護度1～5と認定された方を対象に「地域密着型サービス」の提供を行う。		地域密着型介護サービス給付費 2,900,000							負担金補助及び交付金	2,900,000	2,678,579		
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を提供する。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
									事業費計	2,900,000	2,678,579		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 580,000 調整交付金 104,400								684,400	627,323	
		県支出金	介護給付費負担金								362,500	334,822	
		地方債											
		その他	支払基金交付金								812,000	750,003	
		一般財源									1,041,100	966,431	
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)									
事業費		2,352,869	2,678,579	2,900,000									
財源内訳	特定財源	1,527,626	1,712,148	1,858,900									
	一般財源	825,243	966,431	1,041,100									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	施設介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		015010 施設介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算											
要介護度1～5と認定された方を対象に「施設サービス」の提供を行う。		施設介護サービス給付費 7,100,000											
要介護度1～5と認定され、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設入所の方にケアプランに基づいたサービスを提供する。		負担金補助及び交付金 7,100,000 6,649,513											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
		事業費計 7,100,000 6,649,513											
		財源の内訳											
		国庫支出金 介護給付費負担金 1,065,000 調整交付金 255,600 1,320,600 1,224,840											
		県支出金 介護給付費負担金 1,242,500 1,163,665											
		地方債											
		その他 支払基金交付金 1,988,000 1,861,864											
		一般財源 2,548,900 2,399,144											
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
財源内訳		特定財源		一般財源									
		6,585,428	6,649,513	7,100,000									
		4,275,660	4,250,369	4,551,100									
		2,309,768	2,399,144	2,548,900									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	居宅介護福祉用具購入経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業		020010 居宅介護福祉用具購入経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
要介護度1～5と認定された方を対象に「福祉用具購入」の保険給付を行う。		居宅介護福祉用具購入費 40,000												
		節(細節) 負担金補助及び交付金 40,000 前年度予算 38,978												
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入の為の保険給付を行う。												
これまでの取組内容												介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。		
		事業費計 40,000 38,978												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金 介護給付費負担金 8,000 調整交付金 1,440 9,440 9,129												
		県支出金 介護給付費負担金 5,000 4,872												
		地方債												
		その他 支払基金交付金 11,200 10,914												
		一般財源 14,360 14,063												
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
		37,132	38,978	40,000										
財源内訳	特定財源	24,108	24,915	25,640										
	一般財源	13,024	14,063	14,360										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位:千円)

区分	既存												
小事業	居宅介護サービス計画給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	030010 居宅介護サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
要介護度1～5と認定された方を対象に「ケアプラン作成」の保険給付を行う。		居宅介護サービス計画給付費								1,400,000	節(細節)	金額	前年度予算
											負担金補助及び交付金	1,400,000	1,298,328
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成する。											
これまでの取組内容													
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。										事業費計	1,400,000	1,298,328	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 280,000 調整交付金 50,400								330,400	304,069	
		県支出金	介護給付費負担金								175,000	162,291	
		地方債											
		その他	支払基金交付金								392,000	363,532	
		一般財源									502,600	468,436	
		事業費	26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)								
		1,212,868	1,298,328	1,400,000									
財源内訳	特定財源	787,469	829,892	897,400									
	一般財源	425,399	468,436	502,600									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)															
小事業	特定入所者介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費				
		中事業		033010 特定入所者介護サービス給付経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎															
事業概要		節 (細節)										金 額		前年度予算			
		特定入居者介護サービス給付費 910,000										負担金補助及び交付金 910,000		731,225			
これまでの取組内容		事業費計										910,000		731,225			
財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)		国庫支出金		介護給付費負担金 141,050		調整交付金 32,760		173,810		138,385	
		803,334		731,225		910,000		県支出金		介護給付費負担金		154,700		124,272			
財源内訳		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)		地方債		その他		支払基金交付金		254,800		204,743	
		521,573		467,400		583,310		一般財源		一般財源		326,690		263,825		263,825	
事業目的及び必要性		要介護者が受けた特定入所者介護サービスに対して介護給付負担分を保険者が支払う。															
事業概要		低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設）や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として支給する。															
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。															
事業費		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)		地方債		その他		支払基金交付金					
財源内訳		26 (決算)		27 (予算)		28 (予算案)		一般財源		一般財源		支払基金交付金					
特定財源		521,573		467,400		583,310		支払基金交付金		支払基金交付金		254,800		204,743			
一般財源		281,761		263,825		326,690		一般財源		一般財源		326,690		263,825			

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
		中事業	036010 介護予防サービス給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「居宅サービス」の提供を行う。		介護予防サービス給付経費										1,400,000	負担金補助及び交付金	1,400,000	1,455,157
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき自宅で利用するサービスとして、介護予防訪問介護・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護などのサービスを提供する。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
												事業費計	1,400,000	1,455,157	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	介護給付費負担金 274,701 調整交付金 50,400										325,101	334,893	
		県支出金	介護給付費負担金										180,299	187,800	
		地方債													
		その他	支払基金交付金										392,000	407,444	
		一般財源											502,600	525,020	
		事業費	26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
		1,414,867	1,455,157	1,400,000											
財源内訳	特定財源	918,617	930,137	897,400											
	一般財源	496,250	525,020	502,600											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		038010 地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節)											
これまでの取組内容		金 額											
事業費		前年度予算											
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「地域密着型サービス」の提供を行う。		地域密着型介護予防サービス給付費 26,000											
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の各サービスを提供する。		負担金補助及び交付金 26,000											
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。		26,000 19,951											
		事業費計 26,000 19,951											
		財源の内訳											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金 介護給付費負担金 5,200 調整交付金 936 6,136 4,672											
		県支出金 介護給付費負担金 3,250 2,494											
		地方債											
		その他 支払基金交付金 7,280 5,586											
		一般財源 9,334 7,199											
		26 (決算) 27 (予算) 28 (予算案)											
事業費		17,641 19,951 26,000											
財源内訳	特定財源	11,453 12,752 16,666											
	一般財源	6,188 7,199 9,334											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位:千円)

区分	既存														
小事業	介護予防福祉用具購入経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
		中事業	041010 介護予防福祉用具購入経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「福祉用具購入」の為に保険給付を行う。		介護予防福祉用具購入経費										13,000	負担金補助及び交付金	13,000	12,980
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「福祉用具購入」の為に保険給付を行う。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
												事業費計	13,000	12,980	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	介護給付費負担金 2,600 調整交付金 468										3,068	3,040	
		県支出金	介護給付費負担金										1,625	1,623	
		地方債													
		その他	支払基金交付金										3,640	3,634	
		一般財源											4,667	4,683	
		事業費	26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
			13,889	12,980	13,000										
財源内訳	特定財源	9,018	8,297	8,333											
	一般財源	4,871	4,683	4,667											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	介護予防住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
		中事業	046010 介護予防住宅改修経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「住宅改修」の為に保険給付を行う。		介護予防住宅改修費										75,000	負担金補助及び交付金	75,000	77,458
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「住宅改修」の為に保険給付を行う。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
												事業費計	75,000	77,458	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	介護給付費負担金 15,000 調整交付金 2,700										17,700	18,141	
		県支出金	介護給付費負担金										9,375	9,682	
		地方債													
		その他	支払基金交付金										21,000	21,688	
		一般財源											26,925	27,947	
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)											
事業費		78,869	77,458	75,000											
財源内訳	特定財源	51,207	49,511	48,075											
	一般財源	27,662	27,947	26,925											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位:千円)

区分	既存			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
小事業	介護予防サービス計画給付経費			中事業	051010 介護予防サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「ケアプラン作成」の為の保険給付を行う。				介護予防サービス計画給付経費 220,000								負担金補助及び交付金	220,000	183,773	
												事業費計	220,000	183,773	
事業概要				要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成する。											
これまでの取組内容															
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。				財 源 の 内 容											
				財源内訳											
				国庫支出金	介護給付費負担金 44,000 調整交付金 7,920								51,920	43,040	
				県支出金	介護給付費負担金								27,500	22,972	
				地方債											
				その他	支払基金交付金								61,600	51,456	
				一般財源									78,980	66,305	
				事業費									179,660	183,773	
				特定財源									116,645	117,468	
				一般財源									63,015	66,305	
				26(決算)											
				27(予算)											
				28(予算案)											
				財源内訳											
				特定財源											
				一般財源											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	特定入所者介護予防サービス給付費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
		中事業	054010 特定入所者介護予防サービス給付費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
低所得の要支援者が短期入所サービス利用する際、食費・居住費について援助する。		特定入所者介護予防サービス給付費										1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,333
													事業費計	1,000	1,333
事業概要		低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として支給する。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
		財源内訳	財 源 の 内 容										金額	前年度予算	
		国庫支出金	介護給付費負担金 200 調整交付金 36										236	313	
		県支出金	介護給付費負担金										125	167	
		地方債													
		その他	支払基金交付金										280	373	
		一般財源											359	480	
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
		1,126	1,333	1,000											
財源内訳	特定財源	731	853	641											
財源内訳	一般財源	395	480	359											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	高額介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業	010010	高額介護サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
要介護者の利用者負担の軽減を図る。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		高額介護サービス費負担金 520,000								負担金補助及び交付金	520,000	445,918	
事業概要													
要介護者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割又は2割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	520,000	445,918	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 104,000 調整交付金 18,720								122,720	104,433	
		県支出金	介護給付費負担金								65,000	55,739	
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
		426,787	445,918	520,000									
財源内訳	特定財源	277,048	285,029	333,320									
	一般財源	149,739	160,889	186,680									
										145,600	124,857		
										186,680	160,889		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
		中事業	011010 高額医療合算介護サービス費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
要介護者の利用者負担の軽減を図る。		高額医療合算介護サービス費負担金 80,000										負担金補助及び交付金	80,000	62,191
事業概要		世帯の1年間(8月1日~翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。												
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。												
												事業費計	80,000	62,191
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	介護給付費負担金 16,000 調整交付金 2,880										18,880	14,564
		県支出金	介護給付費負担金										10,000	7,773
		地方債												
		その他	支払基金交付金										22,400	17,413
		一般財源											28,720	22,441
事業費		26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
		59,289	62,191	80,000										
財源内訳	特定財源	38,488	39,750	51,280										
	一般財源	20,801	22,441	28,720										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	高額介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
		中事業	016010 高額介護予防サービス費給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
要支援者の利用者負担の軽減を図る。		高額介護予防サービス費負担金 1,000										負担金補助及び交付金	1,000	670	
事業概要		要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割又は2割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
												事業費計	1,000	670	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	介護給付費負担金 200 調整交付金 36										236	156	
		県支出金	介護給付費負担金										125	83	
		地方債													
		その他	支払基金交付金										280	187	
		一般財源											359	244	
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)											
		586	670	1,000											
財源内訳	特定財源	380	426	641											
	一般財源	206	244	359											

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
		中事業	017010 高額医療合算介護予防サービス費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
要支援者の利用者負担の軽減を図る。		高額医療合算介護予防サービス費負担金 1,000										負担金補助及び交付金	1,000	628
事業概要		世帯の1年間(8月1日~翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。												
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。												
												事業費計	1,000	628
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	介護給付費負担金 200 調整交付金 36										236	146
		県支出金	介護給付費負担金										125	78
		地方債												
		その他	支払基金交付金										280	176
		一般財源											359	228
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
事業費		828	628	1,000										
財源内訳	特定財源	538	400	641										
	一般財源	290	228	359										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)																	
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料						
		中事業		010010 審査支払手数料経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																	
事業概要		節 (細節)																	
これまでの取組内容		金 額																	
事業費		前年度予算																	
奈良県国保連合会へ介護報酬請求の内容審査と支払事務に対する経費を支払う。		国保連合会審査支払手数料 35,000																	
市町村に代わり奈良県国保連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して国保連合会へ手数料を支払う。		手数料 35,000																	
1件当たりの審査手数料は、平成25年度は78円、平成26年度は68.04円に改定され、平成27年度は68.04円		事業費計 35,000																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">25年度</td> <td style="width: 15%;">26年度※</td> <td style="width: 15%;">27年度見込</td> </tr> <tr> <td>審査件数</td> <td style="text-align: center;">443,729件</td> <td style="text-align: center;">394,716件</td> <td style="text-align: center;">497,470件</td> </tr> </table> ※平成26年度は、平成25年度剰余金との精算により1月分及び2月分の一部が精算されたため、件数が減った。			25年度	26年度※	27年度見込	審査件数	443,729件	394,716件	497,470件	34,027									
	25年度	26年度※	27年度見込																
審査件数	443,729件	394,716件	497,470件																
財源内訳		財 源 の 内 容																	
国庫支出金		介護給付費負担金 7,000 調整交付金 1,260																	
県支出金		介護給付費負担金																	
地方債																			
その他		支払基金交付金																	
一般財源																			
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)															
34,611		34,027	35,000																
財源内訳																			
特定財源																			
一般財源																			
22,467		21,749	22,435																
12,144		12,278	12,565																
9,800																			
12,565																			

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位:千円)

区分	既存	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費											
小事業	介護給付費等適正化事業経費	中事業	015010	介護給付費等適正化事業経費																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算													
介護支援専門員が事業者からの相談や質問等に対し的確な対応をすることにより利用者が適切なサービスを利用できる環境整備を図る。また、サービス利用者に給付費通知を送付していくことで不正請求をなくし介護給付費を抑制する。		社会保険料 (適正化嘱託職員分)							486	社会保険料	486	486												
		賃金 (非常勤嘱託職員 技術)							2,644	賃金	3,964	3,964												
		交通費 (非常勤嘱託職員 技術)							78															
		賃金 (臨時職員 事務)							1,242															
		県内研修旅費 (檀原市) 適正化担当者会議							3	旅費	3	3												
		適正化用書籍							5	消耗品費	96	96												
		コピー代							6															
		コピー用紙							2															
		給付費通知印刷用連続帳票							73															
		事務用消耗品							10															
給付費通知発送用封筒							105	印刷製本費	105	98														
給付費通知発送用郵便料							960	通信運搬費	960	909														
児童手当拠出金							6	負担金補助及び交付金	6	6														
事業概要		事業者からの相談や質問に介護支援専門員が対応をし不要な介護サービスが提供されていないかの検証、制度趣旨や良好な事業展開のために必要な情報の提供を行っている。 利用者が自身が受けた介護サービスの内容を認識するとともに、不正請求の発見・防止に役立てるための給付費通知の発送事務を行っている。							事業費計		5,620	5,562												
これまでの取組内容									相談者からの相談内容に応じてケアマネジャー等への指導・実地指導を行い知識向上や意識改善を行ってきた。							財源の内訳		財 源 の 内 容						
																国庫支出金		包括的支援事業・任意事業費交付金				2,191	2,169	
																県支出金		包括的支援事業・任意事業費交付金				1,095	1,084	
事業費																26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)	地方債					
財源内訳																特定財源		5,131	3,253	3,286	その他			
																一般財源		3,528	2,309	2,334	一般財源		2,334	2,309

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業 第1号被保険者保険料還付支払経費		会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金
		中事業	010010 第1号被保険者保険料還付支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。		第1号被保険者保険料還付金 12,300							還付及び還付加算金	12,300	9,000		
事業概要		死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。											
これまでの取組内容		2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。 また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。											
									事業費計	12,300	9,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		26(決算)	27(予算)	28(予算案)	地方債								
事業費		5,356	9,000	12,300									
財源内訳	特定財源	5,356	5,900	7,313	その他								
	一般財源	0	3,100	4,987	一般財源	雑入				7,313	5,900		
					一般財源					4,987	3,100		

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

(単位:千円)

区分	既存	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費																					
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費	中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算																				
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するための資金貸付及び償還を行う事務経費		市内旅費	3	旅費	3	5																												
		貸付申請者調査旅費																																
		事務用消耗品	42	消耗品費	42	48																												
		納入通知書印刷	70	印刷製本費	97	203																												
		窓あき封筒	27																															
		各種通知用切手	200	通信運搬費	200	219																												
		口座振替手数料 (半年賦分)	1	手数料	14	15																												
		口座振替手数料 (月賦分)	13																															
		貸付システム保守点検委託料	436	委託料	436	436																												
		基幹系端末機器賃借料等	44	使用料及び賃借料	46	44																												
駐車場使用料	2																																	
事業概要		貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。										事業費計	838	970																				
これまでの取組内容												貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。 さらに、分納や違約金等について、適時対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。																						
財源内訳																						財 源 の 内 容												
国庫支出金																																		
県支出金																																		
地方債																																		
その他																						母子父子寡婦福祉資金償還金利息・違約金収入										322	309	
一般財源																						一般会計からの繰入金										516	661	
事業費																						26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
財源内訳																																		
特定財源		1,671	970	838																														
一般財源		650	309	322																														
一般財源		1,021	661	516																														

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分 既存		(単位:千円)																							
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金												
		中事業		010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																							
		節 (細節) 金 額 前年度予算																							
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進するために資金の貸付を行う。		就学支度資金										4,636	貸付金	30,162	33,030										
		修学資金										18,542													
		技能習得資金										1,632													
		転宅資金										1,040													
		生活資金										3,312													
		事業開始資金										1,000													
事業概要		母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。										事業費計		30,162	33,030										
これまでの取組内容												平成26年度は、修学資金29件、就学支度資金10件、技能習得資金4件、生活資金13件、住宅資金1件、転宅資金2件の貸付を行った。													
																						財 源 の 内 容			
		財源内訳																							
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他																							
		一般財源																							
		母子父子寡婦福祉資金償還金元金収入																							
		一般財源																							
		事業費																							
		特定財源																							
		一般財源																							
		26 (決算)																							
		27 (予算)																							
		28 (予算案)																							
		24,391																							
		33,030																							
		26,485																							
		0																							
		5,306																							
		3,677																							
		26,485																							
		3,677																							
		5,306																							

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 既存		(単位:千円)													
小事業	長期債元金償還経費	会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金		
		中事業	010010 長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
針テラス事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 73,850										償還金利子及び割引料	73,850	73,850	
												事業費計	73,850	73,850	
事業概要		針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金(民間金融機関等)より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。													
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 針テラス事業会計 市債残高 平成26年度末 1,052,750 千円 平成25年度末 1,126,600 千円 平成24年度末 1,200,450 千円 平成23年度末 1,274,300 千円 平成22年度末 1,348,150 千円													
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他	針テラス事業用地使用料										73,850	73,500	
		一般財源											0	350	
		事業費	26(決算)	27(予算)	28(予算案)										
		73,850	73,850	73,850											
財源内訳		特定財源	73,850		73,500	73,850									
		一般財源	0		350	0								0	350

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 既存		(単位:千円)												
小事業	長期債利子支払経費	会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		中事業	010010 長期債利子支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
針テラス事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 15,950										償還金利子及び割引料	15,950	17,250
事業概要		針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 針テラス事業会計 市債残高 平成26年度末 1,052,750 千円 平成25年度末 1,126,600 千円 平成24年度末 1,200,450 千円 平成23年度末 1,274,300 千円 平成22年度末 1,348,150 千円												
		事業費計											15,950	17,250
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他	針テラス事業用地使用料										15,950	
		一般財源											0	17,250
		事業費	26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)									
		18,345	17,250	15,950										
財源内訳		特定財源			15,950									
		一般財源	18,345	17,250	0									

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光振興課

区分 既存		(単位:千円)											
小事業	針テラス事業基金経費	会計	49	針テラス事業特別会計	款	10	針テラス事業費	項	10	針テラス事業費	目	50	針テラス事業基金費
		中事業		010010 針テラス事業基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算											
針テラス事業での余剰金を積み立てることにより、針テラス事業の安定した事業展開を推進する。		針テラス事業基金積立金 200 積立金 200											
針テラス事業使用料収入の増加により発生する余剰金を、基金として積み立て、針テラス事業の推進に供する。													
これまでの取組内容		針テラス使用料収入の減少により不足額を基金から繰入してきた。平成28年度は針テラス事業使用料収入の増加により余剰金が発生する見込み。											
基金残高の推移 平成26年度 0千円 平成25年度 480千円 平成24年度 20,537千円 平成23年度 41,686千円 平成22年度 64,081千円		事業費計 200 0											
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		針テラス事業用地使用料											
		一般財源											
		26 (決算) 27 (予算) 28 (予算案)											
事業費		1	0	200								200	0
財源内訳	特定財源	1		200								200	
	一般財源	0	0	0								0	0

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位:千円)

区分	既存	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
小事業	後期高齢者医療事務経費	中事業	010010	後期高齢者医療事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
後期高齢者医療事務に要する経費		後期高齢者医療事務担当者会議	11	旅費	11	14								
		事務用消耗品	518	消耗品費	518	565								
		葬祭費支給申請書 各種封筒	101 231	印刷製本費	332	270								
		被保険者証等郵送料 年次 (47,650通) ほか	18,239	通信運搬費	18,239	17,752								
		後期高齢者医療システム業務運用保守作業委託	5,400	委託料	5,400	5,575								
		後期高齢者医療システム賃借料	7,800	使用料及び賃借料	7,800	7,800								
		過年度保険料還付金、還付加算金	8,000	償還金料子及び割引料	8,000	15,000								
					事業費計		40,300	46,976						
		これまでの取組内容		被保険者数の増加に伴い郵送料も増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。										
				財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他	納付証明手数料 3 保険料還付金 8,000	8,003 15,003								
				一般財源		32,297 31,973								
事業費		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)										
		34,917	46,976	40,300										
財源内訳	特定財源	5,017	15,003	8,003										
	一般財源	29,900	31,973	32,297										

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分 既存		(単位:千円)															
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費				
		中事業	010010 後期高齢者医療保険徴収事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎															
後期高齢者医療保険料徴収事務に関する経費		節 (細節) 金 額 前年度予算															
		保険料 (変更) 決定通知書	2,162	印刷製本費	3,002	3,033											
		納付書	154														
		封筒	686														
		保険料 (変更) 決定通知 年次 (48,500通) ほか	6,417	通信運搬費	8,045	6,962											
		督促状	1,186														
		口座振替済通知書	442														
		銀行・ゆうちょ銀行口座振手数料	684	手数料	1,421	1,383											
		コンビニ収納手数料 年間 (76,000件)	737														
事業概要																	
後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。年次保険料決定通知は今年度から庁内での印字が困難となったため業者に印字を依頼する。																	
これまでの取組内容																	
高齢者にも分かりやすい通知、きめ細やかな納付相談等で保険料の収納率の向上に努めている。 また、保険料の還付通知や口座振替済通知の方法や回数を見直し、郵送料の削減に努めている。 封筒などの印刷物も在庫を管理、活用し削減に努めている。																	
		事業費計										12,468	11,378				
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金															
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)	地方債												
事業費		9,567	11,378	12,468													
財源内訳	特定財源	0	1	1	その他	雑入										1	1
	一般財源	9,567	11,377	12,467	一般財源											12,467	11,377

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位:千円)

区分	既存									
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費	会計	55 後期高齢者医療特別会計	款	15 後期高齢者医療広域連合納付金	項	10 後期高齢者医療広域連合納付金	目	10 後期高齢者医療広域連合納付金	
		中事業	010010 後期高齢者医療広域連合納付金経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算	
後期高齢者医療制度における奈良県後期高齢者医療広域連合への納付に要する経費		後期高齢者広域連合事務費負担金					148,896	負担金補助及び交付金	5,383,999	5,052,467
		後期高齢者医療保険料納付金					4,531,521			
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金					703,582			
事業概要										
①広域連合運営経費にかかる市負担分、②被保険者から徴収した保険料、③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。										
これまでの取組内容										
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 平成24年度 ①153,007千円 ②3,686,466千円 ③541,413千円 平成25年度 ①140,158千円 ②3,807,227千円 ③562,832千円 平成26年度 ①137,242千円 ②4,029,385千円 ③613,327千円							事業費計	5,383,999	5,052,467	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他	後期高齢者医療保険料						4,506,521	4,233,114
		一般財源							877,478	819,353
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)						
事業費		4,779,954	5,052,467	5,383,999						
財源内訳	特定財源	4,036,377	4,233,114	4,506,521						
	一般財源	743,577	819,353	877,478						

平成 28 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分 既存		(単位:千円)										
小事業	後期高齢者医療健康診査経費	会計	55 後期高齢者医療特別会計	款	20 保健事業費	項	10 健康保持増進事業費	目	10 健康診査費			
		中事業	010010 後期高齢者健康診査経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算		
生活習慣病の早期発見と重症化予防のため後期高齢者医療被保険者を対象に行う健康診査にかかる経費 事業概要 奈良県後期高齢者医療広域連合からの受託により、受診券及び受診者への結果通知を送付する。今年度から庁内での受診券の印字が困難となったため業者に受診券の印字を依頼する。健康診査を実施した医療機関への支払を代行している奈良県国民健康保険団体連合会にデータ管理手数料、健康診査費用を支払う。 これまでの取組内容 国が定める受診対象基準に則り施設入所者等には希望者のみに受診券を送付することで経費の削減に努めている。		結果通知同封小冊子	519	消耗品費	615	632						
		事務用消耗品	96									
		受診券	777	印刷製本費	1,909	1,203						
		受診券同封物	854									
		封筒	278									
		受診券 年次 (46,500通) ほか	3,759	通信運搬費	5,231	5,042						
		結果通知	1,472									
		後期高齢者健診結果データ管理手数料 (16,000人)	3,840	手数料	3,840	3,750						
		後期高齢者医療健康診査委託 (16,000人)	1,555,638	委託料	155,638	145,440						
										事業費計	167,233	156,067
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		26 (決算)	27 (予算)	28 (予算案)								
事業費		129,636	156,067	167,233			地方債					
財源内訳	特定財源	129,469	156,067	167,233			その他	保険事業委託金		167,233	156,067	
	一般財源	167	0	0			一般財源			0	0	